令和２年度　第１回　静岡県地域訓練協議会　次第

日時：令和２年 10 月 26 日(月)　13:30～15:00

場所：静岡地方合同庁舎　４階　共用大会議室

１　開会

２　静岡労働局長挨拶

３　委員紹介

４　会長選出

５　議題

（１）第 24 回中央訓練協議会について

（２）令和元年度公的職業訓練実施状況及び令和２年度進捗状況等について

（３）職業訓練に関するアンケート調査結果等について

（４）公的職業訓練の総合的な計画の策定について

（５）意見交換

６　閉会

令和2年度　第1回　静岡県地域訓練協議会　委員名簿　兼　出席者名簿

【委員】

機関名	役 職	氏 名
常葉大学	経営学部　教授	畑　隆
一般社団法人静岡県経営者協会	事務局長	松永　憲之
静岡県中小企業団体中央会	労働対策課付参事	梅原　富之
一般社団法人静岡県商工会議所連合会	専務理事・事務局長	中村　泰昌
静岡県商工会連合会	専務理事	窪田　賢一
日本労働組合総連合会静岡県連合会	中小労働対策局長、 労働条件局長	佐々木　勇人
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	所長	畑　英明
静岡県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	望月　肇
公益社団法人静岡県職業教育振興会	事務局長	佐藤　裕靖
一般財団法人日本医療教育財団　静岡支部	支部長	河村　薫
静岡県経済産業部	理事	前嶋　康寿
静岡労働局	局長	谷　直樹

【随行者】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	訓練課長	南川　英樹
〃	求職者支援課長	伊藤　辰雄
静岡県経済産業部就業支援局 職業能力開発課	課長代理	佐野　勝洋

【事務局】

静岡労働局職業安定部	部長	浅沼　茂樹
静岡労働局職業安定部訓練室	室長	鈴木　忍
静岡労働局職業安定部訓練室	室長補佐	松浦　浩章
静岡労働局職業安定部訓練室	地方人材育成対策担当官	澤畑　勝登

令和２年度　第１回

静岡県地域訓練協議会

―資 料―

令和２年１０月２６日（月）

静岡労働局 職業安定部 訓練室

目　次

【議題（１）関係】　第２４回中央訓練協議会について　（全国）

Ｐ　１　第２４回中央訓練協議会出席者名簿
Ｐ　３　ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像
Ｐ　５　令和元年度都道府県別実績（受講者数）（公共職業訓練）
Ｐ　６　令和元年度都道府県別実績（就職率）
Ｐ　７　令和元年度就職状況
Ｐ　８　令和元年度長期高度人材育成コース実績
Ｐ　９　障害者職業訓練実施状況
Ｐ１０　Ⅰ基礎コースと実践コースの状況（求職者支援訓練）
Ｐ１４　Ⅱ実践コースの主な訓練分野ごとの状況
Ｐ２１　令和３年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）
Ｐ３０　職業能力開発大学における給付型奨学金の支給（案）
Ｐ３１　雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援パッケージ（案）
Ｐ３２　令和元年度地域訓練協議会（第２回・R2 年２月～３月実施分）で出された主な意見（主なポイント）
Ｐ４７　第 24 回中央訓練協議会における主な意見について

【議題（２）関係】　令和元年度訓練実施状況及び令和２年度訓練進捗状況等について（静岡労働局 職業安定部 訓練室）

Ｐ ４９　公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況
Ｐ ５０　令和元年度 公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況
Ｐ ５１　令和元年度 公共職業訓練（離職者訓練）の分野別実施状況
Ｐ ５２　年度別 公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況（年度繰越者含む）
Ｐ ５３　求職者支援訓練の実施状況【静岡県】【全国】
Ｐ ５４　令和元年度 求職者支援訓練の分野別実施状況【静岡県】【全国】
Ｐ ５５　令和元年度　／　平成 30 年度　／　平成２９年度
求職者支援訓練　認定 ／ 開講 ／ 受講　状況（コース・分野別）
Ｐ ５６　令和元年度
求職者支援訓練　認定 ／ 定員充足 ／ 中止　状況（コース・分野別）
Ｐ ５７　令和２年度（４～８月）
求職者支援訓練　認定 ／ 開講 ／ 受講　状況（コース・分野別）
Ｐ ５９　令和２年度（４～８月）
求職者支援訓練　認定 ／ 定員充足 ／ 中止　状況（コース・分野別）

Ｐ６０　令和元年度求職者支援訓練「開講コース」における定員、受講者、充足率等の状況
Ｐ６１ 求職者支援訓練の実施状況
Ｐ６２ 令和元年度　基礎コースと実践コースの割合（求職者支援訓練）
Ｐ６４ ①訓練職種別正社員就職率（H30.3～H30.7 月修了１年後）
Ｐ６５ ②訓練種別定着率（H30.3～H30.7 月修了１年後）
Ｐ６６ ③訓練種別離職時賃金分布（H30.3～H30.7 月修了１年後）
Ｐ６７ ④訓練種別受講者年齢分布（H30.3～H30.7 月修了１年後）
Ｐ６８ ⑤訓練種別年齢階層別正社員就職率（H30.3～H30.7 月修了１年後）
Ｐ６９　主要指標の推移
Ｐ７０　産業別新規求人数の推移（地域別）
Ｐ７１　年齢別常用職業紹介状況報告（年報）
Ｐ７２　令和２年度（４月～８月）職業別主要指標（データ版）
Ｐ７３　令和２年度（４月～８月）職業別主要指標（全体版）
Ｐ７４　令和２年度（４月～８月）職業別主要指標（Ｃ事務的職業版）
Ｐ７５　令和２年度（４月～８月）職業別主要指標（Ｅサービスの職業版）
Ｐ７６　令和２年度（４月～８月）職業別主要指標（Ｈ生産工程の職業版）
Ｐ７７　令和２年度（４月～８月）職業別主要指標（Ｊ建設・採掘の職業版）

【議題（３）関係】　職業訓練に関するアンケート調査結果について

Ｐ７８　令和２年度職業訓練ニーズ等に関する求人者アンケート実施結果
Ｐ９５　職業訓練ニーズに関する求職者アンケート実施結果(令和２年４月～８月分）

【参考・別冊】　令和２年度静岡県地域職業訓練実施計画
静岡県地域訓練協議会設置要綱

公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

静岡労働局職業安定部訓練室

			訓練計画数（予算上）	訓練定員	受講者数	充足率	（※２ 就職率）
平成30年度	施設内訓練	静岡県	140	130	84	64.6%	83.3%
		機構	540	540	439	81.3%	86.8%
		小計	680	670	523	78.1%	－
	委託訓練		1,536	1,178	963	81.7%	76.0%
	合計		2,216	1,848	1,486	80.4%	－
令和元年度	施設内訓練	静岡県	140	147	93	63.3%	83.5%
		機構	512	499	424	85.0%	78.9%
		小計	652	646	517	80.0%	－
	委託訓練		1,529	1,243	959	77.2%	71.3%
	合計		2,181	1,889	1,476	78.1%	－
令和２年度（※1 速報値）	施設内訓練	静岡県	132	83	53	63.9%	－
		機構	512	197	194	98.5%	－
		小計	644	280	247	88.2%	－
	委託訓練		1,553	503	385	76.5%	－
	合計		2,197	783	632	80.7%	－

機構：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部（ポリテクセンター静岡）

＊１　令和２年度の速報値は、令和２年8月末時点

＊２　就職率は訓練修了3ヵ月後の実績で、静岡県は令和２年８月末時点、機構は令和２年６月時点

（注）各年度入校者の状況（年度繰越者を含んでいない。）

（参考）就職率の目標値（令和元年度）【静岡県】離転職者訓練の訓練修了3ヵ月後の就職率 80%以上　【機構】80%以上（施設内訓練）

令和元年度（H31年4月～R2年3月）公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

１．受講者数

静岡労働局職業安定部訓練室

		合計	高齢・障害・求職者雇用支援機構	静岡県
離職者訓練		1,476人	424人	1,052人
	うち施設内訓練	517人	424人	93人
	うち委託訓練	959人	-	959人

２．就職率

	高齢・障害・求職者雇用支援機構	静岡県
施設内訓練	78.9%	83.5%
委託訓練	-	71.3%

※2 就職率は訓練修了３ヵ月後の実績で、

静岡県の数値は令和2年8月末時点

高齢･障害･求職者支援機構の数値は令和2年6月末時点

令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）公共職業訓練（離職者訓練）の分野別実施状況

1．受講者数

静岡労働局職業安定部訓練室

分野別	受講者数（合計）	委託訓練		施設内訓練	
		高齢・障害・求職者雇用支援機構	静岡県	高齢・障害・求職者雇用支援機構	静岡県
農業・林業系	12人				12人
建設系	155人			123人	32人
製造系	146人			116人	30人
事務系	800人		800人		
情報系	32人		32人		
サービス系	192人		19人	154人	19人
介護系	108人		108人		
その他	31人			31人	
総計	1,476人	0人	959人	424人	93人

2．就職率

分野別	委託訓練		施設内訓練		主な訓練コース
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	静岡県	高齢・障害・求職者雇用支援機構	静岡県	
農業・林業系				81.8%	造園科
建設系			84.0%	72.4%	住宅リフォーム科、設備配管科、リノベーションデザイン科、住環境コーディネート科
製造系			78.3%	97.0%	溶接科、機械加工科、CAD・NC加工科、ものづくり機械加工科、ものづくり溶接科、ファクトリオートメーション科、組込みマイコン技術科
事務系		69.2%			PCビジネス科、ビジネス実務科
情報系		73.3%			ビジネスWeb科
サービス系		76.9%	75.3%	77.8%	観光サービス科、電気工事科、機械設計製図科、ビル設備サービス科、電気設備技術科、電気設備施工科
その他			―		橋渡し訓練
介護系		86.3%			介護福祉士養成科、介護職員初任者科
総計		71.3%	78.9%	83.5%	

※2 就職率は訓練修了3ヵ月後の実績で、

静岡県の数値は令和2年8月末時点

高齢・障害・求職者支援機構の数値は令和2年6月末時点

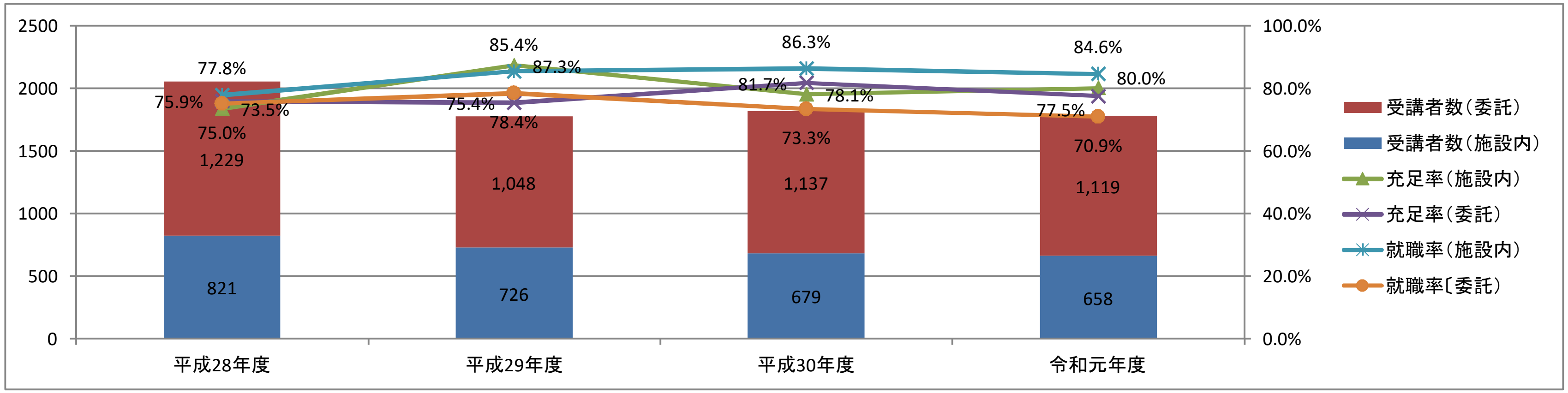
公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況

静岡労働局 職業安定部 訓練室

■平成29年度は約1,780人、平成30年度は約1,800人、令和元年度は約1,780人が公共職業訓練を受講している。
■就職率は、平成29年度のみ施設内訓練・委託訓練ともに事業目標を上回っている。

		認定定員	受講者数	充足率	就職率
平成28年度	合計	2,353	2,120	75.0%	―
	施設内訓練	923	821	73.5%	77.8%
	委託訓練	1,430	1,229	75.9%	75.0%
平成29年度	合計	1,863	1,774	79.8%	―
	施設内訓練	684	726	87.3%	85.4%
	委託訓練	1,179	1,048	75.4%	78.4%
平成30年度	合計	1,848	1,816	80.4%	―
	施設内訓練	670	679	78.1%	86.3%
	委託訓練	1,178	1,137	81.7%	73.3%
令和元年度	合計	1,884	1,777	78.3%	―
	施設内訓練	646	658	80.0%	84.6%
	委託訓練	1,238	1,119	77.5%	70.9%

※受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。
※令和元年度の受講者数については、令和2年3月末までの実績であること。
　また、施設内訓練の就職実績は令和元年12月末まで、委託訓練の就職実績は令和元年11月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績であること。
※充足率は、受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出している。
（参考）平成28年度の事業目標：就職率 〔施設内訓練〕80% 〔委託訓練〕70%
　　平成29年度以降の事業目標：就職率 〔施設内訓練〕80% 〔委託訓練〕75%



求職者支援訓練の実施状況【静岡県】

求職者支援訓練受講者数（平成23年10月～令和2年7月）

	平成23年～24年度 （H23.10～H25.3）	平成25年度 （H25.4～H26.3）	平成26年度 （H26.4～H27.3）	平成27年度 （H27.4～H28.3）	平成28年度 （H28.4～H28.3）	平成29年度 （H29.4～H30.3）	平成30年度 （H30.4～H31.3）	令和元年度 （H31.4～R2.3）	令和2年度 （R2.4～R2.7）	累　計
合　　計	1,552人	895人	744人	559人	438人	300人	289人	279人	97人	5,153人
基礎コース	509人	365人	312人	171人	160人	94人	61人	81人	12人	1,765人
実践コース	1,043人	530人	432人	388人	278人	206人	228人	198人	85人	3,388人

【就職率の計算方法】　基礎コース…④／(①+②−③)　実践コース…④／(①+②)

求職者支援訓練の修了者等の就職状況（訓練終了３か月後）

	コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	① 就職理由中退者数	② 修了者数	③ 公共訓練受講中又は受講決定（基礎のみ）	④ 就職者数	雇用保険適用就職率 （注）小数点第2位以下切り捨て
基礎コース	9コース	51人	0人	4人	47人 （1人）	9人	26人 （1人）	60.9%
実践コース	18コース	147人	12人	6人	129人 （7人）	－	77人 （1人）	59.3%

※令和元年度中に終了したコースのうち、令和元年12月末までに修了した修了者等の状況（令和2年8月24日時点の数値。）
※平成28年4月以降に開講したコースより訓練終了時に65歳以上の者は、雇用保険適用就職率の算定から除外していること。
※（ ）内は訓練終了時において65歳以上の者。

≪参考≫　事業目標〔令和元年度〕…就職率：〔基礎コース〕58%　〔実践コース〕63%
平成30年度の同期間の雇用保険適用就職率：〔基礎コース〕49.1%　〔実践コース〕66.2%

平成30年度の雇用保険適用就職率：〔基礎コース〕53.1%　〔実践コース〕61.1%

求職者支援訓練の実施状況【全国】

求職者支援訓練受講者数（平成23年10月～令和2年7月）

	平成23年～24年度 （H23.10～H25.3）	平成25年度 （H25.4～H26.3）	平成26年度 （H26.4～H27.3）	平成27年度 （H27.4～H28.3）	平成28年度 （H28.4～H28.3）	平成29年度 （H29.4～H30.3）	平成30年度 （H30.4～H31.3）	令和元年度 （H31.4～R2.3）	令和2年度 （R2.4～R2.7）	累　計
合　　計	149,299人	74,933人	55,002人	40,587人	32,306人	26,822人	23,384人	21,021人	6,704人	430,058人
基礎コース	40,139人	22,997人	16,458人	11,653人	10,447人	8,126人	6,739人	5,753人	1,699人	124,011人
実践コース	109,160人	51,936人	38,544人	28,934人	21,859人	18,696人	16,645人	15,268人	5,005人	306,047人

※平成29年は、学卒未就職者向けの訓練を2コース・受講者13人で実施（内数）。

求職者支援訓練の修了者等の就職状況（訓練終了３か月後）

	コース数	受講者数	就職理由以外の中退者数	① 就職理由中退者数	② 修了者数	③ 公共訓練受講中又は受講決定（基礎のみ）	④ 就職者数	雇用保険適用就職率 （注）小数点第2位以下切り捨て
基礎コース	568コース	4,582人	385人	271人 （10人）	3,026人 （133人）	210人 （4人）	2,239人 （31人）	57.3%
実践コース	1,264コース	12,217人	1,585人	1,045人 （9人）	9,587人 （173人）	－	6,653人 （52人）	63.1%

※令和元年度中に終了したコースのうち、令和元年12月末までに修了した修了者等の状況（令和2年8月24日時点の数値。）
※平成28年4月以降に開講したコースより訓練終了日に65歳以上の者は、雇用保険適用就職率の算定から除外していること。
※（ ）内は訓練終了日において65歳以上の者。

≪参考≫　事業目標〔令和元年度〕…就職率：〔基礎コース〕58%　〔実践コース〕63%
平成30年度同時期の雇用保険適用就職率：〔基礎コース〕59.4%　〔実践コース〕63.8%

平成30年度の雇用保険適用就職率：〔基礎コース〕59.6%　〔実践コース〕63.9%

令和元年度求職者支援訓練の分野別実施状況　【静岡県】

■「医療事務分野」は雇用保険適用就職率・従前の就職率ともに高い割合である。
前年度までは、「介護福祉分野」は高い雇用保険適用就職率であったが、現状では従前の就職率との差が大きい。

令和元年12月末までに終了した求職者支援訓練の分野別就職状況（実践コース）

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
コース数	0コース	10コース	2コース	2コース	4コース	0コース	0コース	18コース
受講者数 （割合）	0人 (0.0%)	82人 (56.2%)	12人 (8.2%)	11人 (7.5%)	41人 (28.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	146人 (100.0%)
修了者等 （訓練終了日で65歳以上）	0人 (0人)	77人 (6人)	9人 (0人)	10人 (0人)	39人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	135人 (7人)
雇用保険適用就職者数 （訓練終了日で65歳以上）	0人 (0人)	44人 (1人)	6人 (0人)	3人 (0人)	24人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	77人 (1人)
雇用保険適用就職率	0.0%	60.5%	66.7%	30.0%	63.1%	0.0%	0.0%	59.3%
従前の就職率	0.0%	74.0%	88.8%	80.0%	79.5%	0.0%	0.0%	77.0%

※令和元年度中に終了したコースのうち、令和元年12月末までに修了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了３か月後の就職状況（令和2年8月24日時点）。
※「修了者等」は、就職理由中退者数と修了者数の合計。
※平成28年4月以降に開講コースより訓練終了時に65歳以上の者は雇用保険適用就職率の算定から除外していること。
※合計欄の修了者等、雇用保険適用就職者数のカッコ内の人数は訓練終了時65歳以上の者。
※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

≪参考≫平成30年度の同期間の分野別就職状況（実践コース）

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
雇用保険適用就職率	0.0%	59.4%	86.4%	71.4%	63.6%	0.0%	0.0%	66.2%
従前の就職率	0.0%	68.2%	86.4%	90.5%	75.0%	0.0%	0.0%	75.8%

令和元年度求職者支援訓練の分野別実施状況　【全国】

■介護福祉分野は雇用保険適用就職率・従前の就職率ともに高い。
分野によっては、雇用保険適用就職率と従前の就職率との差が大きいものがある。

令和元年12月末までに終了した求職者支援訓練の分野別就職状況（実践コース）

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
コース数	130コース	458コース	95コース	155コース	175コース	127コース	124コース	1,264コース
受講者数 （割合）	1,541人 (12.8%)	4,105人 (33.6%)	834人 (6.8%)	1,163人 (9.5%)	2,178人 (17.8%)	1,220人 (10%)	1,176人 (9.6%)	12,217人 (100.0%)
修了者等 （訓練終了日で65歳以上）	1,238人 (6人)	3,702人 (88人)	775人 (4人)	1,069人 (54人)	1,814人 (8人)	1,048人 (1人)	986人 (21人)	10,632人 (182人)
雇用保険適用就職者数 （訓練終了日で65歳以上）	774人 (2人)	2,213人 (19人)	505人 (0人)	769人 (20人)	1,106人 (2人)	678人 (1人)	609人 (8人)	6,653人 (52人)
雇用保険適用就職率	62.6%	60.7%	65.4%	73.7%	61.0%	64.6%	62.2%	63.1%
従前の就職率	74.8%	75.8%	83.0%	87.3%	78.7%	85.5%	79.8%	79.2%

※令和元年度中に終了したコースのうち、令和元年12月末までに修了した求職者支援訓練修了者等の訓練修了３か月後の就職状況（令和2年8月24日時点）。
※「修了者等」は、就職理由中退者数と修了者数の合計。
※平成28年4月以降に開講コースより訓練終了時に65歳以上の者は雇用保険適用就職率の算定から除外していること。
※合計欄の修了者等、雇用保険適用就職者数のカッコ内の人数は訓練終了時65歳以上の者。
※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

≪参考≫平成30年度の同期間の分野別就職状況（実践コース）

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	美容	その他	合計
雇用保険適用就職率	65.4%	60.3%	65.5%	75.1%	62.5%	65.5%	59.0%	63.8%
従前の就職率	80.6%	76.7%	80.2%	90.3%	78.6%	87.2%	76.7%	80.5%

令和元年度　求職者支援訓練　認定／開講／受講　状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

コース・分野別		計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況	
			認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率（開講定員数に対する受講者数の割合）	中止コース数	認定コース数に対する中止コースの割合
基礎コース		220	13	163	74.1%	12	143	87.7%	81	56.6%	1	7.7%
実践コース	計	500	37	576	115.2%	21	332	57.6%	198	59.6%	16	43.2%
	介護福祉分野	98	7	114	116.3%	3	55	48.2%	19	34.5%	4	57.1%
	医療事務分野	78	9	135	173.1%	1	15	11.1%	5	33.3%	8	88.9%
	IT分野	10	0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	営業・販売・事務分野	255	12	187	73.3%	9	137	73.3%	65	47.4%	3	25.0%
	デザイン分野		9	140	54.9%	8	125	89.3%	109	87.2%	1	11.1%
	建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	その他		0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	分野共有枠	59										
合計		720	50	739	102.6%	33	475	64.3%	279	58.7%	17	34.0%

平成30年度　求職者支援訓練　認定／開講／受講　状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

コース・分野別		計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況	
			認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率（開講定員数に対する受講者数の割合）	中止コース数	認定コース数に対する中止コースの割合
基礎コース		200	12	157	78.5%	9	107	68.2%	61	57.0%	3	25.0%
実践コース	計	420	37	532	126.7%	31	434	81.6%	228	52.5%	6	16.2%
	介護福祉分野	88	5	74	84.1%	4	59	79.7%	33	55.9%	1	20.0%
	医療事務分野	48	7	96	200.0%	5	67	69.8%	34	50.7%	2	28.6%
	IT分野	10	0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	営業・販売・事務分野	217	20	297	136.9%	17	243	81.8%	128	52.7%	3	15.0%
	デザイン分野		5	65	－	5	65	100.0%	33	50.8%	0	0.0%
	建設関連分野		0	0	－	0	0	－	0	－	0	－
	その他		0	0	－	0	0	－	0	－	0	－
	分野共有枠	57										
合計		620	49	689	111.1%	40	541	78.5%	289	53.4%	9	18.4%

平成29年度　求職者支援訓練　認定／開講／受講　状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

コース・分野別		計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況	
			認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率（開講定員数に対する受講者数の割合）	中止コース数	認定コース数に対する中止コースの割合
基礎コース		310	20	278	89.7%	14	177	63.7%	94	53.1%	6	30.0%
実践コース	計	540	43	610	113.0%	26	381	62.5%	206	54.1%	17	39.5%
	介護福祉分野	195	12	153	78.5%	2	27	17.6%	7	25.9%	10	83.3%
	医療事務分野	75	6	90	120.0%	3	45	50.0%	16	35.6%	3	50.0%
	IT分野	15	0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	営業・販売・事務分野	155	14	210	135.5%	10	152	72.4%	81	53.3%	4	28.6%
	デザイン分野	90	11	157	174.4%	11	157	100.0%	102	65.0%	0	0.0%
	旅行・観光分野		0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	その他		0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
	分野共有枠	10										
合計		850	63	888	104.5%	40	558	62.8%	300	53.8%	23	36.5%

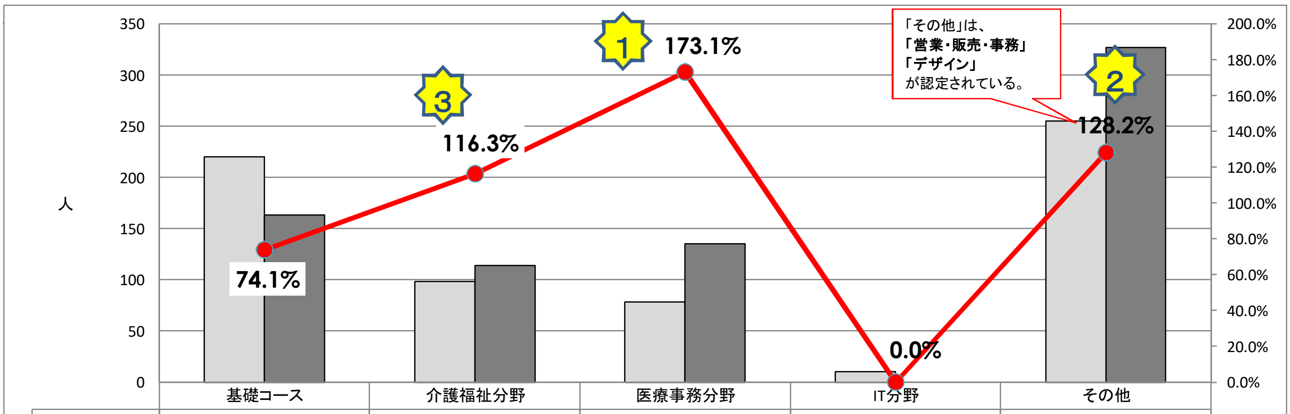
（注）（全年度とも）実践コースの「分野共有枠」は、各分野の計画定員数を超えて認定がされた場合にゆうこうとなるものであるが、当該認定分はそれぞれの分野に組み込まれることになる。
　　このため、「分野共有枠」は「計画定員数」以外を斜線としている。

令和元年度　求職者支援訓練　認定／定員充足／中止　状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

1　認定率の状況

認定率（計画定員数（静岡県地域職業訓練実施計画で策定されたコース別定員数）に対する認定定員数（実施機関から申請を受け機構が認定したコース別定員数）の割合）は、「医療事務分野」が173.1%で最も高く、次いで、「その他」（128.2%）、「介護福祉分野」（116.3%）の順となっている。

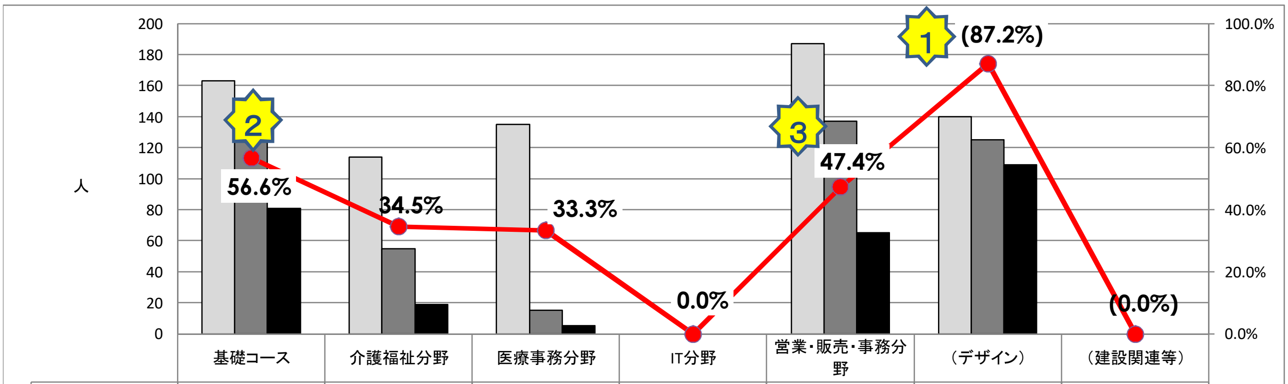


	基礎コース	介護福祉分野	医療事務分野	IT分野	その他
計画定員数	220	98	78	10	255
認定定員数	163	114	135	0	327
認定率	74.1%	116.3%	173.1%	0.0%	128.2%

実践コース

2　定員充足率の状況

定員充足率（開講定員数（開講されたコースにおける定員数）に対する受講者数の割合）は、「デザイン分野」が87.2%で最も高く、次いで、「基礎コース」（56.6%）、「営業・販売・事務分野」（47.4%）の順となっている。

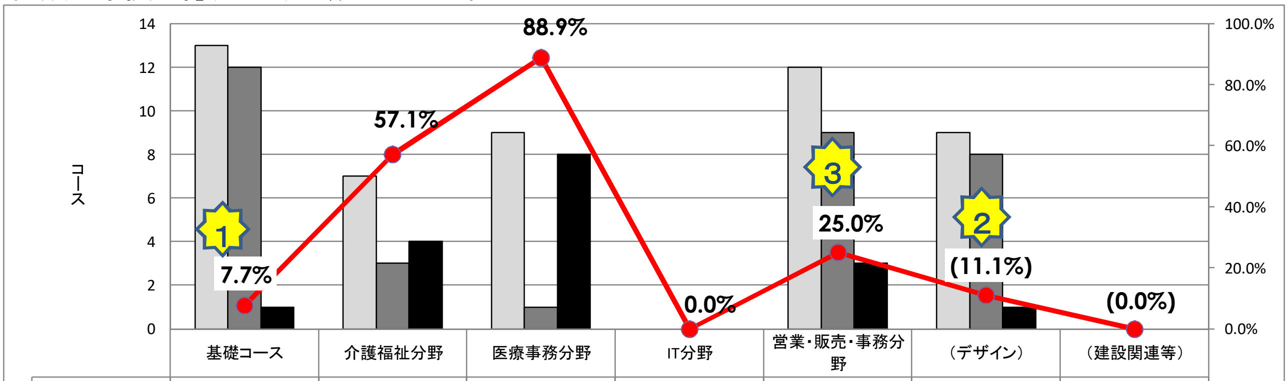


	基礎コース	介護福祉分野	医療事務分野	IT分野	営業・販売・事務分野	（デザイン）	（建設関連等）
(a)認定定員数	163	114	135	0	187	(140)	(0)
(b)開講定員数	143	55	15	0	137	(125)	(0)
(c)受講者数	81	19	5	0	65	(109)	(0)
受講率(c)／(b)	56.6%	34.5%	33.3%	0.0%	47.4%	(87.2%)	(0.0%)

実践コース

3　中止率の状況

中止率（認定コース数に対する中止コース数の割合）が低いコースは「基礎コース」（7.7%）で、次に「デザイン分野」（11.1%）、「営業・販売・事務分野」（25.0%）の順となっている。



	基礎コース	介護福祉分野	医療事務分野	IT分野	営業・販売・事務分野	（デザイン）	（建設関連等）
認定コース数	13	7	9	0	12	(9)	(0)
開講コース数	12	3	1	0	9	(8)	(0)
中止コース数	1	4	8	0	3	(1)	(0)
中止率	7.7%	57.1%	88.9%	0.0%	25.0%	(11.1%)	(0.0%)

実践コース

令和2年度（4月～8月） 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

月		コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況	
				認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率(開講定員数に対する受講者数の割合)	中止コース数	認定コース数に対する中止コースの割合
4月	基礎コース		38	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
	実践コース	計	204	2	30	14.7%	2	30	100.0%	15	50.0%	0	0.0%
		介護福祉分野	35	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		医療事務分野	30	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		IT分野	0	0	0	―	0	0	―	0	―	0	―
		営業・販売・事務分野	105	1	15	14.3%	1	15	100.0%	6	40.0%	0	0.0%
		デザイン分野		1	15	14.3%	1	15	100.0%	9	60.0%	0	0.0%
		建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		その他		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		分野共有枠	34										
	合計		242	2	30	12.4%	2	30	100.0%	15	50.0%	0	0.0%
5月	基礎コース		0	1	8	21.1%	1	8	100.0%	4	50.0%	0	0.0%
	実践コース	計	0	1	15	7.4%	1	15	100.0%	15	100.0%	0	0.0%
		介護福祉分野	0	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		医療事務分野	0	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		IT分野	0	0	0	―	0	0	―	0	―	0	―
		営業・販売・事務分野	0	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		デザイン分野		1	15	14.3%	1	15	100.0%	15	100.0%	0	0.0%
		建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		その他		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		分野共有枠	0										
	合計		0	2	23	9.5%	2	23	100.0%	19	82.6%	0	0.0%
6月	基礎コース		0	1	15	39.5%	1	15	100.0%	8	53.3%	0	0.0%
	実践コース	計	0	4	68	33.3%	4	68	100.0%	42	61.8%	0	0.0%
		介護福祉分野	0	1	20	57.1%	1	20	100.0%	5	25.0%	0	0.0%
		医療事務分野	0	1	15	50.0%	1	15	100.0%	14	93.3%	0	0.0%
		IT分野	0	0	0	―	0	0	―	0	―	0	―
		営業・販売・事務分野	0	1	13	12.4%	1	13	100.0%	3	23.1%	0	0.0%
		デザイン分野		1	20	19.0%	1	20	100.0%	20	100.0%	0	0.0%
		建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		その他		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		分野共有枠	0										
	合計		0	5	83	34.3%	5	83	100.0%	50	60.2%	0	0.0%
7月	基礎コース		65	0	0	0.0%	0	0	―	0	#DIV/0!	0	―
	実践コース	計	233	2	18	7.7%	2	18	100.0%	13	72.2%	0	0.0%
		介護福祉分野	38			0.0%			―		―		―
		医療事務分野	30			0.0%			―		―		―
		IT分野	0			―			―		―		―
		営業・販売・事務分野	117	2	18	15.4%	2	18	100.0%	13	72.2%	0	0.0%
		デザイン分野				0.0%			―		―		―
		建設関連分野				0.0%			―		―		―
		その他				0.0%			―		―		―
		分野共有枠	48										
	合計		298	2	18	6.0%	2	18	100.0%	13	72.2%	0	0.0%
8月	基礎コース		0	1	8	12.3%	1	8	100.0%	2	25.0%	0	0.0%
	実践コース	計	0	3	50	21.5%	3	50	100.0%	32	64.0%	0	0.0%
		介護福祉分野	0	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		医療事務分野	0	0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		IT分野	0	0	0	―	0	0	―	0	―	0	―
		営業・販売・事務分野	0	2	35	29.9%	2	35	100.0%	18	51.4%	0	0.0%
		デザイン分野		1	15	12.8%	1	15	100.0%	14	93.3%	0	0.0%
		建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		その他		0	0	0.0%	0	0	―	0	―	0	―
		分野共有枠	0										
	合計		0	4	58	19.5%	4	58	100.0%	34	58.6%	0	0.0%

令和2年度（4月～8月） 求職者支援訓練 認定／開講／受講 状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

		コース・分野別	計画定員数	認定状況			開講状況			受講状況		中止状況	
				認定コース数	認定定員数	計画定員数に対する認定定員数の割合	開講コース数	開講定員数	認定定員数に対する開講定員数の割合	受講者数	定員充足率（開講定員数に対する受講者数の割合）	中止コース数	認定コース数に対する中止コースの割合
令和2年度（4月～8月計）	基礎コース		**103**	**3**	**31**	**30.1%**	**3**	**31**	**100.0%**	**14**	**45.2%**	**0**	**0.0%**
	実践コース	計	**437**	**12**	**181**	**41.4%**	**12**	**181**	**100.0%**	**117**	**64.6%**	**0**	**0.0%**
		介護福祉分野	73	1	20	27.4%	1	20	100.0%	5	25.0%	0	0.0%
		医療事務分野	60	1	15	25.0%	1	15	100.0%	14	93.3%	0	0.0%
		IT分野	0	0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
		営業・販売・事務分野	222	6	81	36.5%	6	81	100.0%	40	49.4%	0	0.0%
		デザイン分野		4	65	29.3%	4	65	100.0%	58	89.2%	0	0.0%
		建設関連分野		0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
		その他		0	0	0.0%	0	0	－	0	－	0	－
		分野共有枠	82										
	合計		**540**	**15**	**212**	**39.3%**	**15**	**212**	**100.0%**	**131**	**61.8%**	**0**	**0.0%**

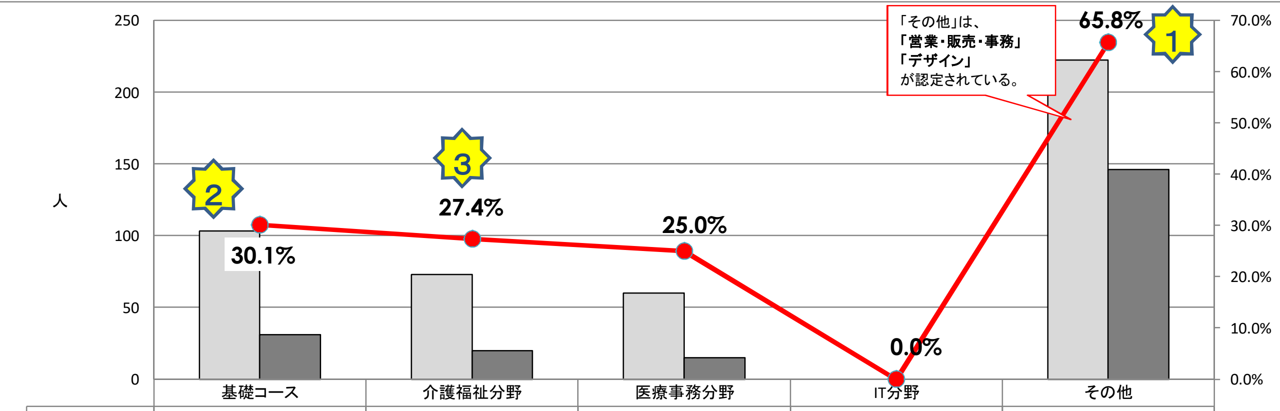
（注）実践コースの「分野共有枠」は、各分野の計画定員数を超えて認定がされた場合に有効となるものであるが、当該認定分はそれぞれの分野に組み込まれることとなる。このため、「分野共有枠」は「計画定員数」以外を斜線としている。

令和2年度　求職者支援訓練　認定／定員充足／中止　状況（コース・分野別）【静岡県】

静岡労働局 職業安定部 訓練室

1　認定率の状況

認定率（計画定員数（静岡県地域職業訓練実施計画で策定されたコース別定員数）に対する認定定員数（実施機関から申請を受け機構が認定したコース別定員数）の割合）は、「その他」が65.8%で最も高く、次いで、「基礎コース」（30.1%）、「介護福祉分野」（27.4%）の順となっている。

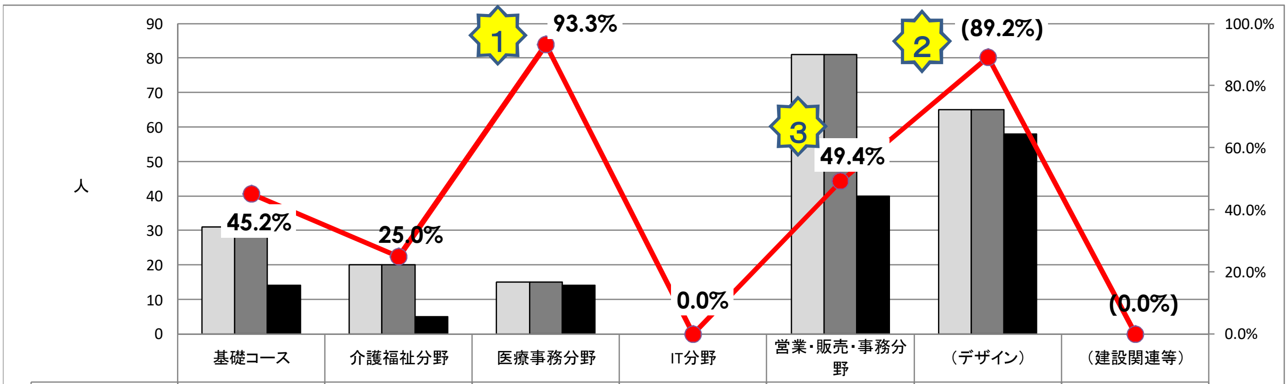


	基礎コース	介護福祉分野	医療事務分野	IT分野	その他
計画定員数	103	73	60	0	222
認定定員数	31	20	15	0	146
認定率	30.1%	27.4%	25.0%	0.0%	65.8%

実践コース（介護福祉分野～その他）

2　定員充足率の状況

定員充足率（開講定員数（開講されたコースにおける定員数）に対する受講者数の割合）は、「医療事務分野」が93.3%で最も高く、次いで、「デザイン分野」（89.2%）、「営業・販売・事務分野」（49.4%）の順となっている。

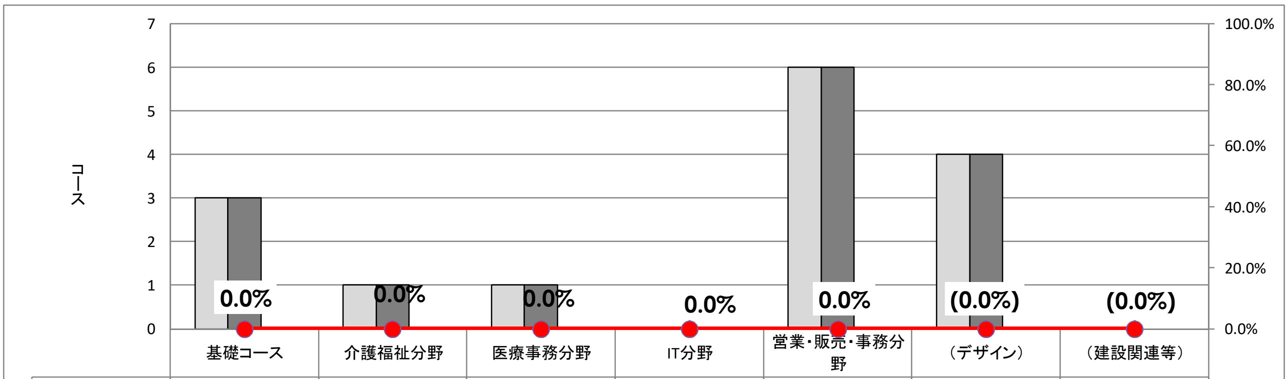


	基礎コース	介護福祉分野	医療事務分野	IT分野	営業・販売・事務分野	（デザイン）	（建設関連等）
(a)認定定員数	31	20	15	0	81	(65)	(0)
(b)開講定員数	31	20	15	0	81	(65)	(0)
(c)受講者数	14	5	14	0	40	(58)	(0)
受講率(c)／(b)	45.2%	25.0%	93.3%	0.0%	49.4%	(89.2%)	(0.0%)

実践コース（介護福祉分野～建設関連等）

3　中止率の状況

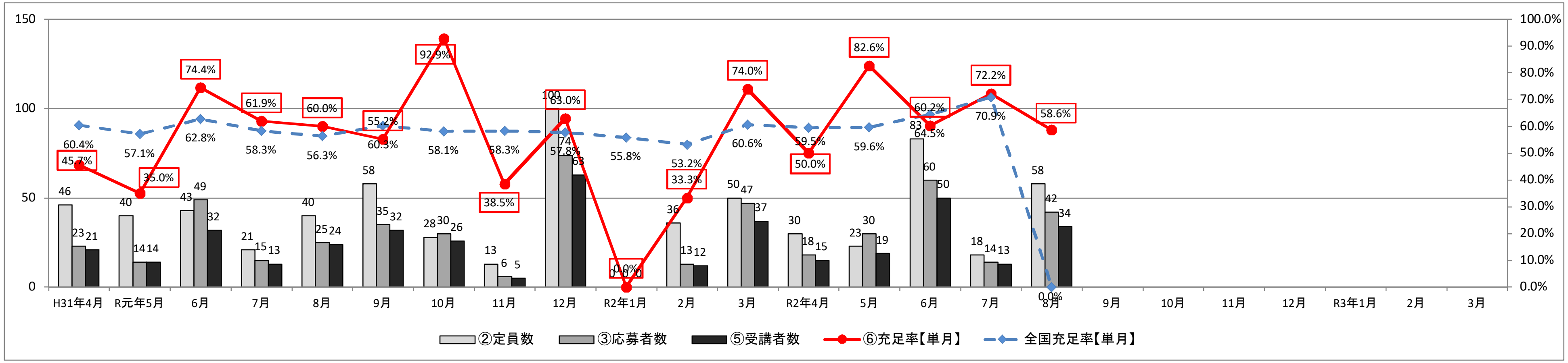
4月から8月の累計では中止になった訓練は1件もない。



	基礎コース	介護福祉分野	医療事務分野	IT分野	営業・販売・事務分野	（デザイン）	（建設関連等）
認定コース数	3	1	1	0	6	(4)	(0)
開講コース数	3	1	1	0	6	(4)	(0)
中止コース数	0	0	0	0	0	(0)	(0)
中止率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(0.0%)	(0.0%)

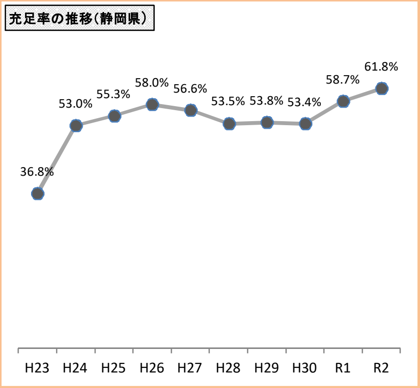
実践コース（介護福祉分野～建設関連等）

●求職者支援訓練 「開講コース」における定員、受講者、充足率等の状況 【確定値】



	①コース数	②定員数	③応募者数	④合格者数	⑤受講者数	⑥充足率【単月】（⑤／②%）	⑦充足率【年度累計】	【参考】全国充足率【単月】
23年度計（H23.10～H24.3）	60	1,052	441	409	387	36.8%	36.8%	56.9%
24年度計	128	2,198	1,335	1,221	1,165	53.0%	53.0%	59.7%
25年度計	100	1,618	1,016	933	895	55.3%	55.3%	59.5%
26年度計	83	1,282	827	769	744	58.0%	58.0%	62.0%
27年度計	67	987	624	579	559	56.6%	56.6%	61.7%
28年度計	57	818	500	456	438	53.5%	53.5%	57.1%
29年度計	40	558	328	306	300	53.8%	53.8%	56.0%
30年度計	40	541	324	304	289	53.4%	53.4%	56.9%
令和元年度 H31年4月	4	46	23	23	21	45.7%	58.5%	60.4%
R元年5月	2	40	14	14	14	35.0%	59.1%	57.1%
6月	3	43	49	33	32 (104人)	74.4%	60.2%	62.8%
7月	2	21	15	13	13	61.9%	59.5%	58.3%
8月	3	40	25	25	24	60.0%	59.4%	56.3%
9月	4	58	35	33	32	55.2%	59.4%	60.3%
10月	2	28	30	26	26	92.9%	59.7%	58.1%
11月	1	13	6	6	5	38.5%	58.4%	58.3%
12月	6	100	74	64	63	63.0%	58.8%	57.8%
R2年1月	0	0	0	0	0	―	58.0%	55.8%
2月	3	36	13	12	12	33.3%	58.0%	53.2%
3月	3	50	47	39	37	74.0%	59.6%	60.6%
令和元年度計	33	475	331	288	279	58.7%	58.7%	58.2%
令和2年度 R2年4月	2	30	18	16	15	50.0%	50.0%	59.5%
5月	2	23	30	19	19	82.6%	64.2%	59.6%
6月	5	83	60	52	50 (131人)	60.2%	61.8%	64.5%
7月	2	18	14	13	13	72.2%	63.0%	70.9%
8月	4	58	42	36	34	58.6%	61.8%	― 速報値
9月								
10月								
11月								
12月								
R3年1月								
2月								
3月								
令和2年度計	15	212	164	136	131	61.8%	61.8%	63.7%
合計（H23.10～R3.3）	623	9,741	5,890	5,401	5,187	53.2%	53.2%	59.1%

（注）本表に掲載する数値は、開講されたコースに係る分のみの計上である。（中止及び取消されたコースに係る分は含まない。）



求職者支援訓練の実施状況

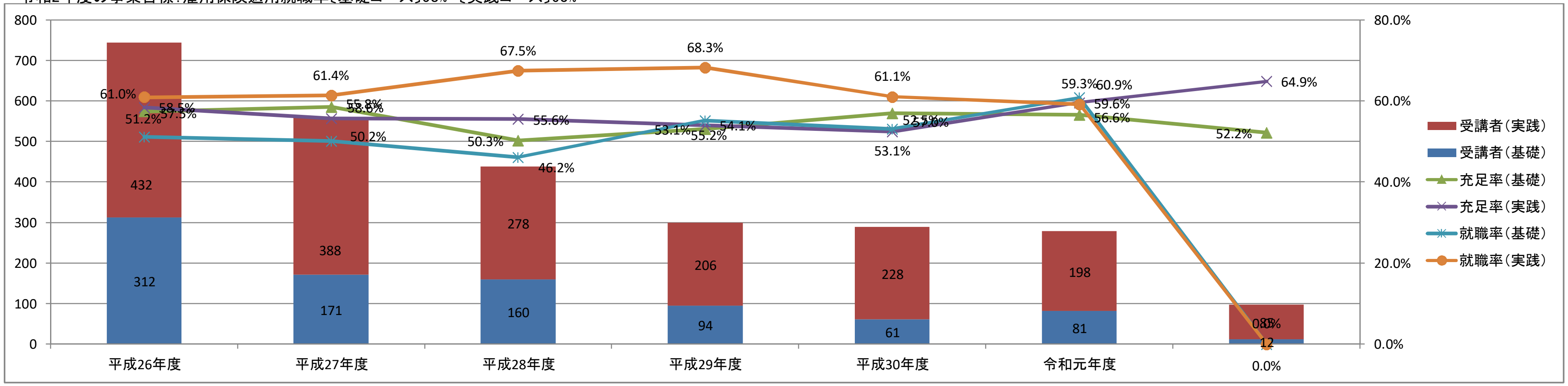
静岡労働局 職業安定部 訓練室

■平成26年度は約750人、平成27年度は約560人、平成28年度は約440人、平成29年度は300人、平成30年度は約290人、令和元年度は約280人が求職者支援訓練の受講を開始した。
■就職率については、雇用保険適用就職率を評価指標とした平成26年度以降、実践コースは事業目標を上回っていたが令和元年度はわずかに下降している。

	認定定員		受講者数		開講率		中止率		開講コースの充足率		就職率	
平成26年度	1,820	632	744	312	70.4%	85.9%	27.8%	14.3%	58.0%	57.5%	56.8%	51.2%
		1,188		432		62.2%		35.6%		58.5%		61.0%
平成27年度	1,454	414	559	171	67.9%	70.5%	33.0%	27.6%	56.6%	58.6%	57.9%	50.2%
		1,040		388		66.8%		35.2%		55.8%		61.4%
平成28年度	1,065	406	438	160	76.8%	78.3%	24.0%	22.2%	53.5%	50.3%	59.0%	46.2%
		659		278		75.9%		25.0%		55.6%		67.5%
平成29年度	888	278	300	94	62.8%	63.7%	36.5%	30.0%	53.8%	53.1%	64.9%	55.2%
		610		206		62.5%		39.5%		54.1%		68.3%
平成30年度	689	157	289	61	78.5%	68.2%	18.4%	25.0%	53.4%	57.0%	59.2%	53.1%
		532		228		81.6%		16.2%		52.5%		61.1%
令和元年度	739	163	279	81	64.3%	87.7%	34.0%	7.7%	58.7%	56.6%	59.7%	60.9%
		576		198		57.6%		43.2%		59.6%		59.3%
令和2年度（4月～7月）	154	23	97	12	63.0%	52.2%	0.0%	0.0%	63.0%	52.2%	―	―
		131		85		64.9%		0.0%		64.9%		―

※令和元年度の就職率は令和元年12月に終了したコースの訓練修了3か月までの就職状況（令和2年8月26日時点の数値）。
※上段が基礎コース、下段が実践コースの数値。

（参考）平成26年度から令和元年度までの事業目標：就職率〔基礎コース〕55% 〔実践コース〕60%
令和2年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58% 〔実践コース〕63%

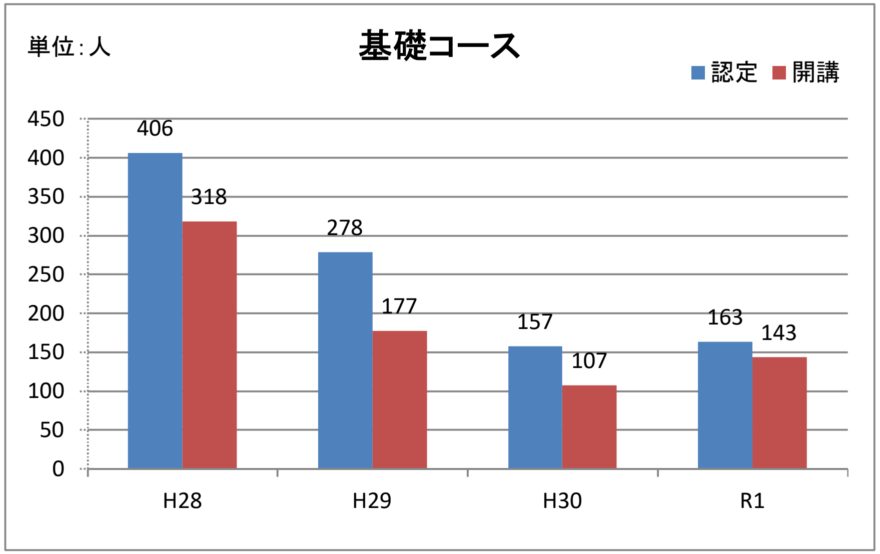


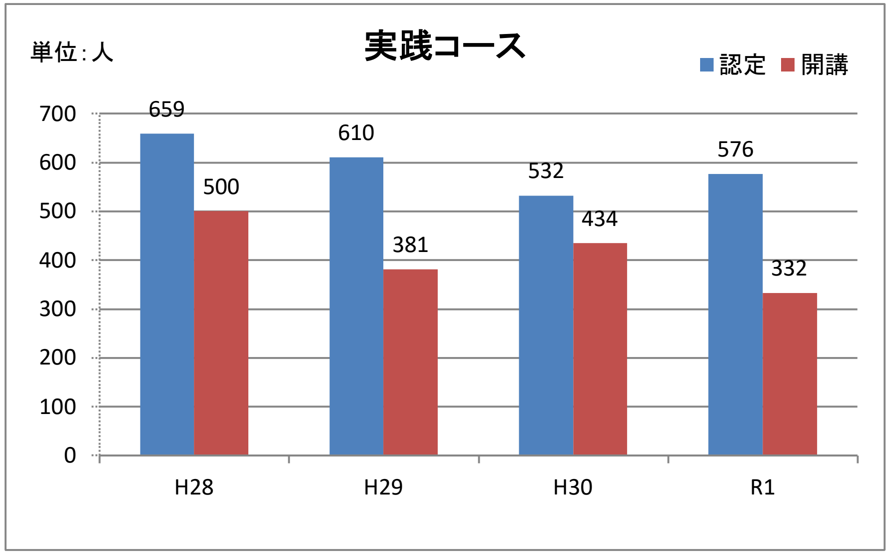
令和元年度 基礎コースと実践コースの割合

1認定・開講状況

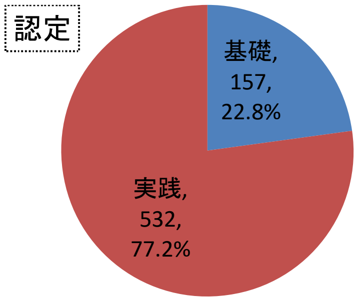
静岡労働局 職業安定部 訓練室

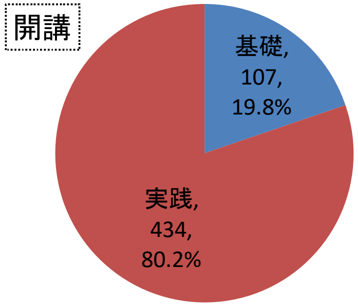
令和元年度の認定状況は、基礎コース：実践コース≒約20%：80%となっており、前年度とほぼ変わらないが開講状況では、基礎コース：実践コース≒約30%：70%と基礎コースの開講が増えている。



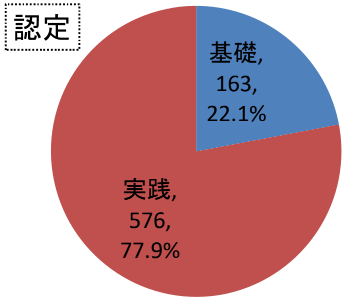


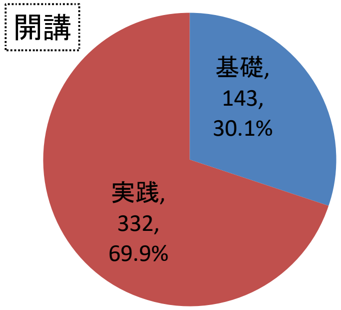
（平成30年度の基礎と実践の割合）





（令和元年度の基礎と実践の割合）

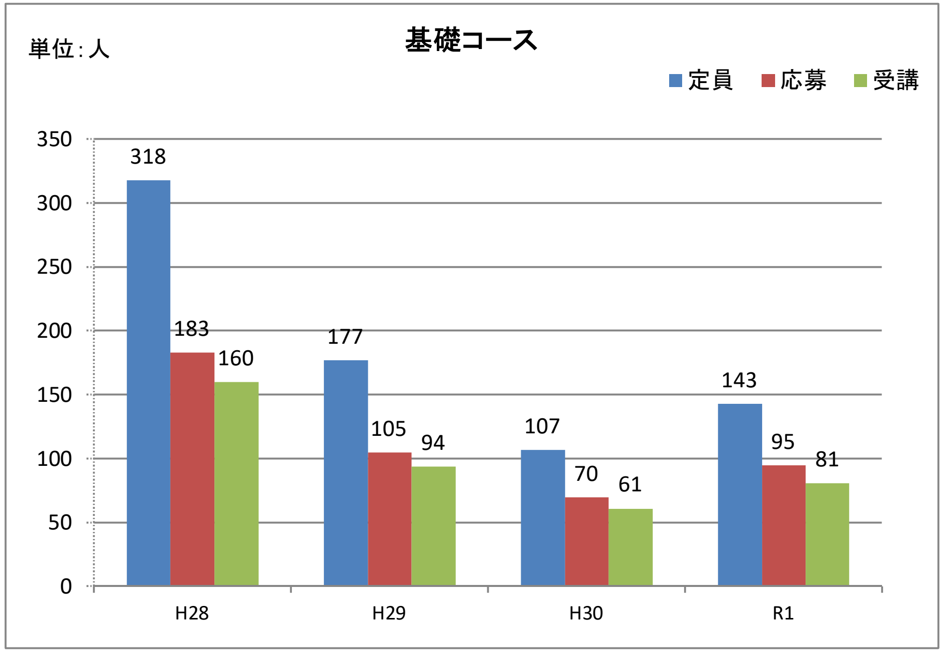


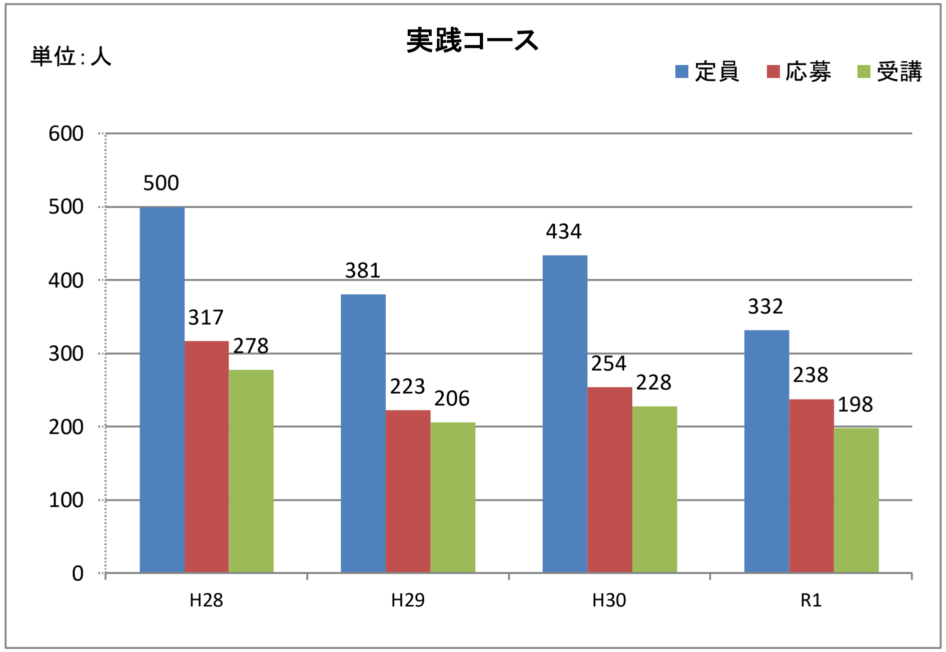


２定員・応募・受講状況

静岡労働局 職業安定部 訓練室

前年度に比べ、定員充足率は基礎コースで横ばい、実践コースは上昇したが、中止率は基礎コースが17ポイント減少、実践コースは27ポイント上昇している。





基礎コース	H28	H29	H30	R1
応募倍率	0.58	0.59	0.65	0.66
定員充足率	50.3%	53.1%	57.0%	56.6%
認定コース数	27	20	12	12
中止コース数	6	6	3	1
中止率	22.2%	30.0%	25.0%	7.7%

実践コース	H28	H29	H30	R1
応募倍率	0.63	0.59	0.59	0.72
定員充足率	55.6%	54.1%	52.5%	59.6%
認定コース数	48	43	37	21
中止コース数	12	17	6	16
中止率	25.0%	39.5%	16.2%	43.2%

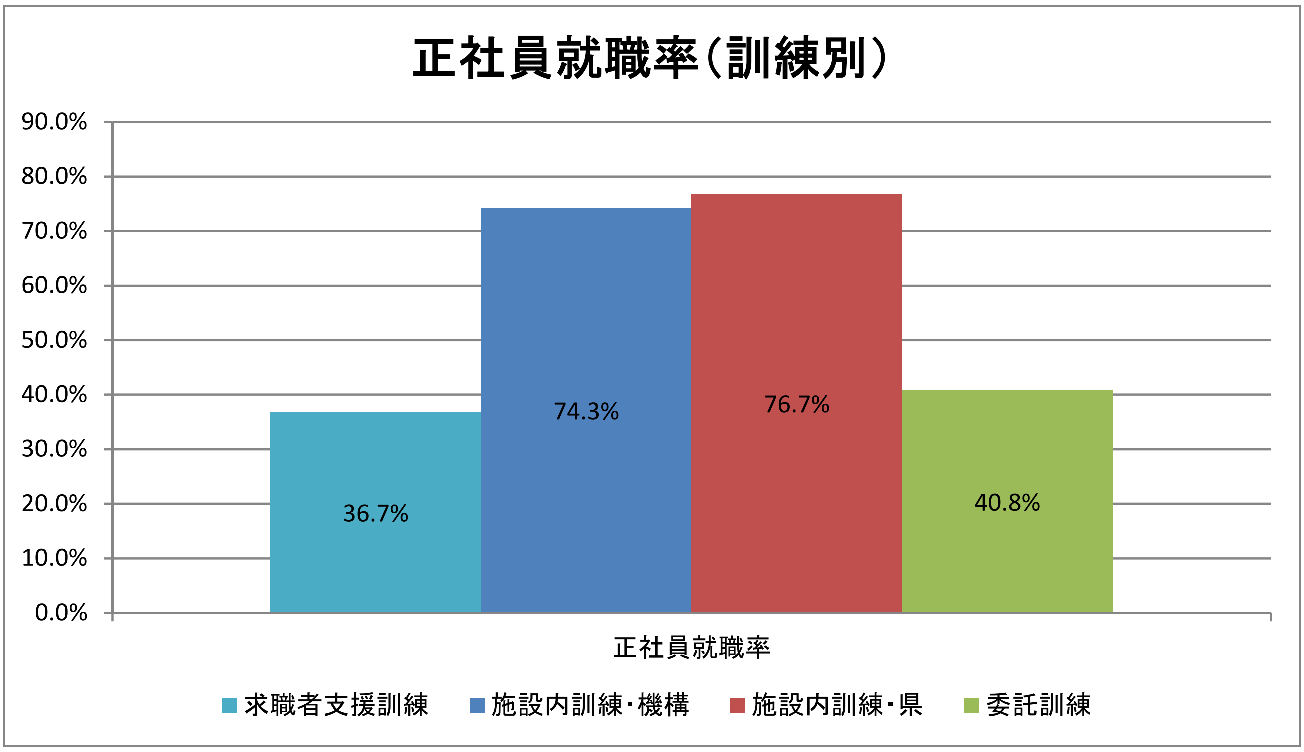
①訓練種別正社員就職率（H30.3月～H30.7月修了1年後）　静岡　労働局

■集計の目的
・訓練終了後３月以内に雇用保険資格取得した者のうち、正社員雇用の割合を把握。

■雇用保険情報等（訓練種別）

訓練種別	訓練受講者数	就職以外の退校者数	3月以内適用就職者数	正社員就職者数	正社員就職率
求職者支援訓練	95	4	49	18	36.7%
施設内訓練・機構	175	3	101	75	74.3%
施設内訓練・県	70	1	43	33	76.7%
委託訓練	315	3	179	73	40.8%

≪集計上の留意事項≫
・自由入力コードが適切に入力されていない場合は集計されないこと
・「雇用保険被保険者資格取得届」による雇用形態（※「その他」を正社員として扱っていること）



≪参考≫
「雇用保険被保険者資格取得届」による雇用形態
1.日雇　2.派遣　3.パートタイム　4.有期契約　5.季節的雇用　6.船員　7.その他
（※雇用形態「その他」を正社員として扱っていること）

《見解・考察結果》
・施設内訓練の正社員就職率が、他の訓練に比べ比較的高い水準となっている。

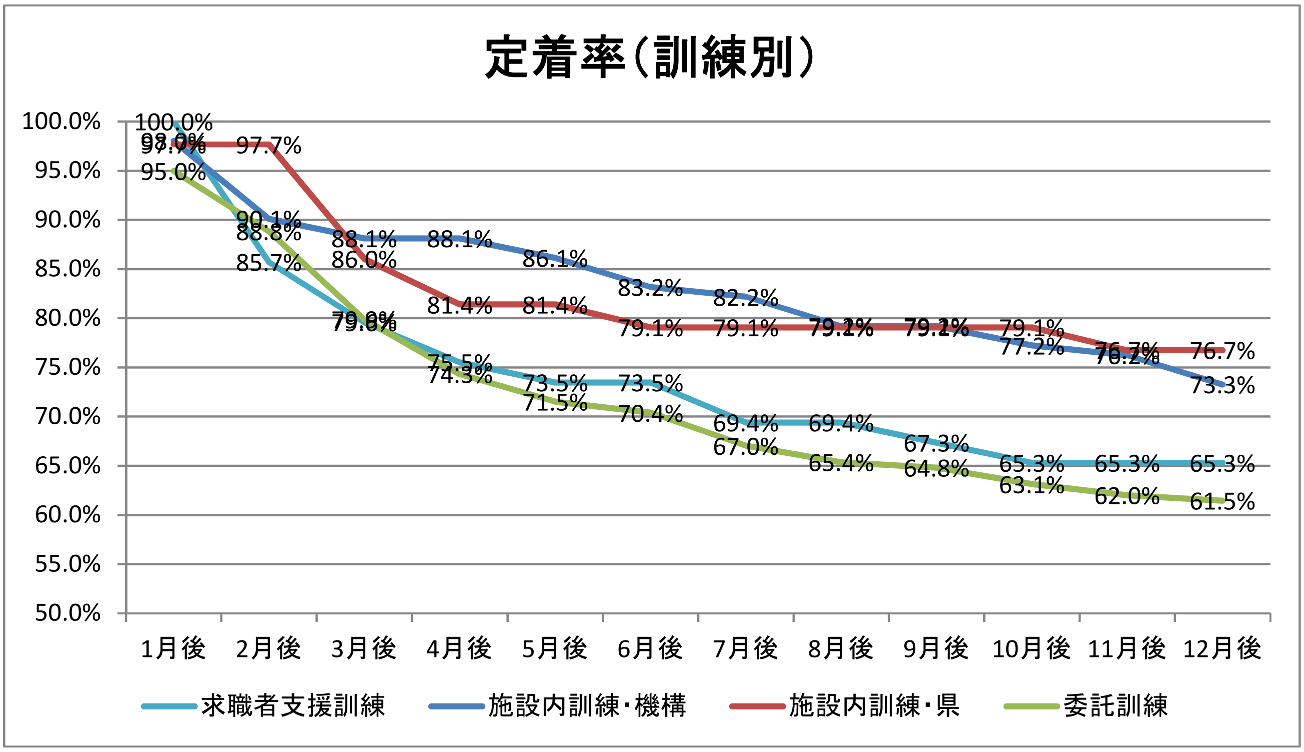
②訓練種別定着率（H30.3月～H30.7月修了1年後）　静岡　労働局

■集計の目的
・訓練終了後3カ月以内に雇用保険適用就職した者のうち、定着している者（１年後）の割合を把握。
・就職後どの時点で喪失することが多いかを把握。

■雇用保険情報等（訓練種別）

訓練種別	就職後３月以内の喪失者	就職後4～6月後の喪失者	就職後7～9月後の喪失者	就職後10～12月後の喪失者	1年後定着率
求職者支援訓練	20.4%	6.1%	6.1%	2.0%	65.3%
施設内訓練・機構	11.9%	5.0%	4.0%	5.9%	73.3%
施設内訓練・県	14.0%	7.0%	0.0%	2.3%	76.7%
委託訓練	20.1%	9.5%	5.6%	3.4%	61.5%

≪集計上の留意事項≫
・自由入力コードが適切に入力されていない場合は集計されないこと



≪参考≫
定着率は、雇用保険適用就職した者から、各月ごとに雇用保険資格喪失をした者の割合を差し引き計上。

≪見解・考察結果≫
・訓練種別により、就職後３か月後くらいから定着率低下に差が出始めている。

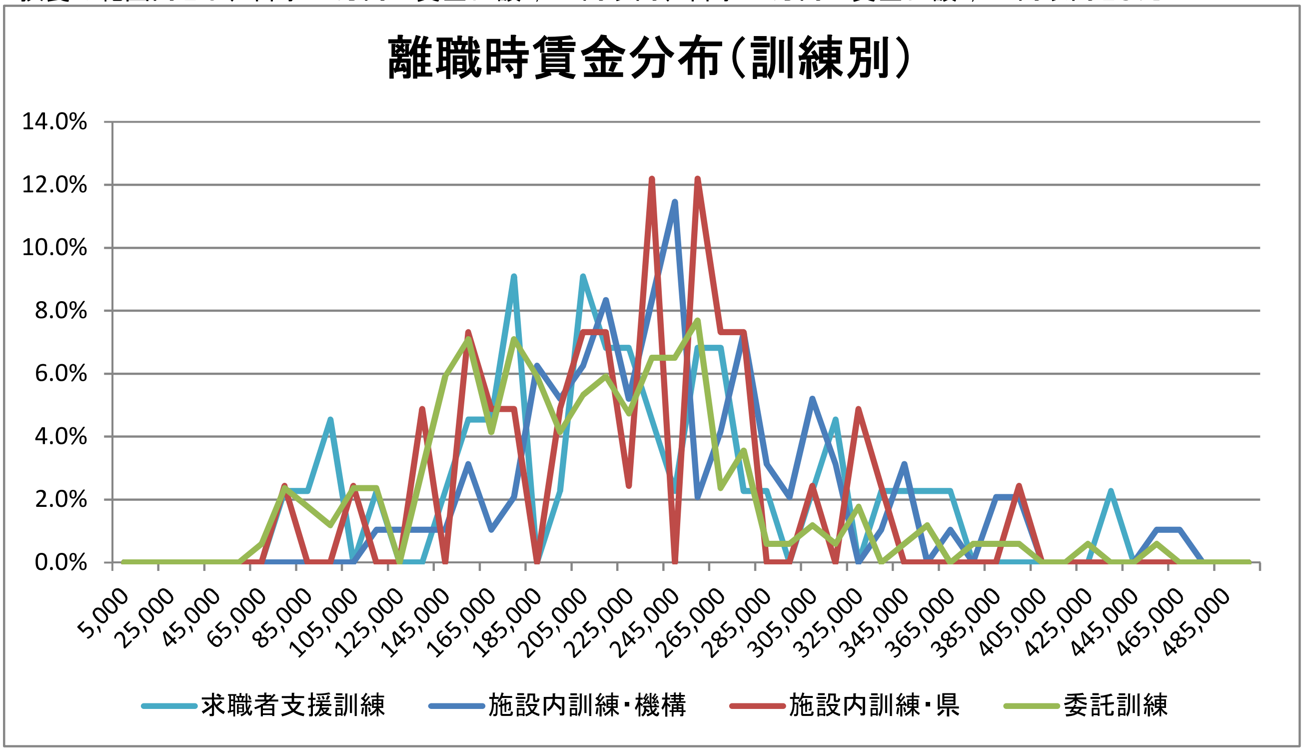
③訓練種別離職時賃金分布（H30.3月～H30.7月修了1年後）　静岡　労働局

■集計の目的
・雇用保険喪失時の賃金日額（離職時賃金）の分布により訓練受講者の特徴を把握。
・それぞれの訓練を経て賃金（取得時賃金）がどのように変化したかを把握。

■雇用保険情報等（訓練種別）

訓練種別	平均離職時賃金	離職時賃金・扶養範囲（103万）	離職時賃金・扶養範囲（130万）	平均取得時賃金	離職時ー取得時賃金比率
求職者支援訓練	225,677	2.2%	8.9%	176,933	78.4%
施設内訓練・機構	248,073	0.0%	0.0%	214,806	86.6%
施設内訓練・県	225,217	2.4%	2.4%	210,683	93.5%
委託訓練	206,220	3.5%	8.2%	173,506	84.1%

≪集計上の留意事項≫
・自由入力コードが適切に入力されていない場合は集計されないこと
・離職時賃金：受講前の雇用保険喪失時賃金日額を30倍。取得時賃金：受講後3月以内の資格取得届における賃金とした。
・離職時賃金、取得時賃金ともに一月あたり「10,000円～500,000円」の範囲にない場合は集計対象としていないこと
・扶養の範囲内とは、年間103万円→賃金日額2,822円以内、年間130万円→賃金日額3,562円以内とした

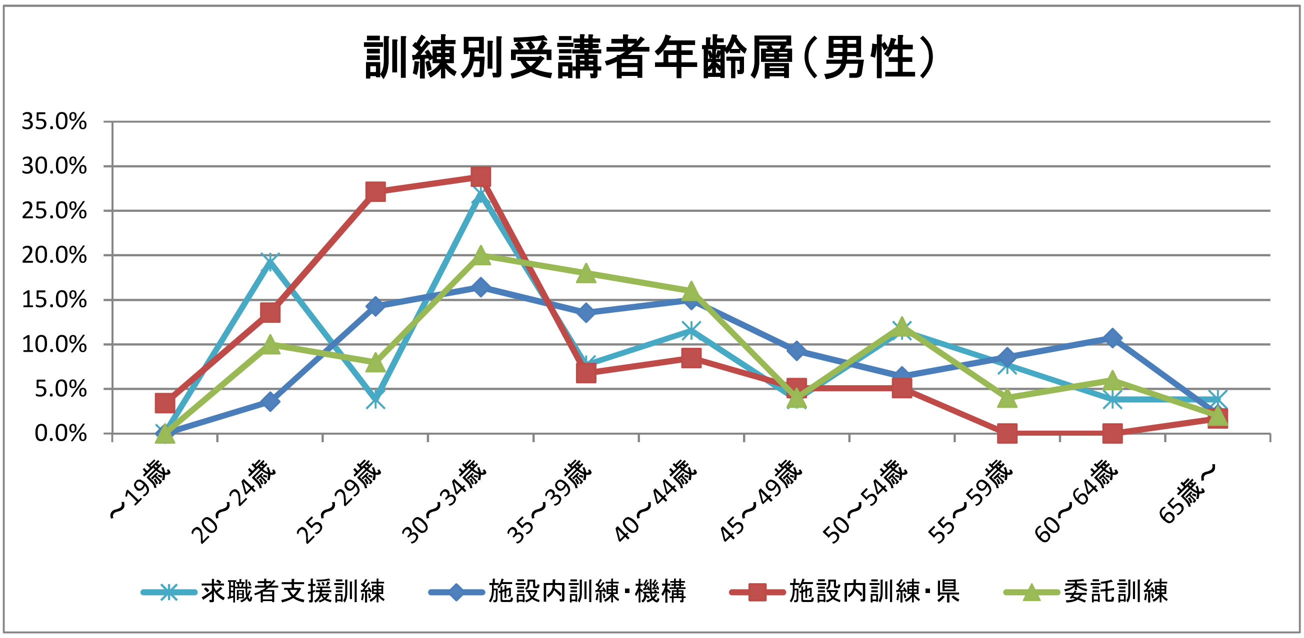


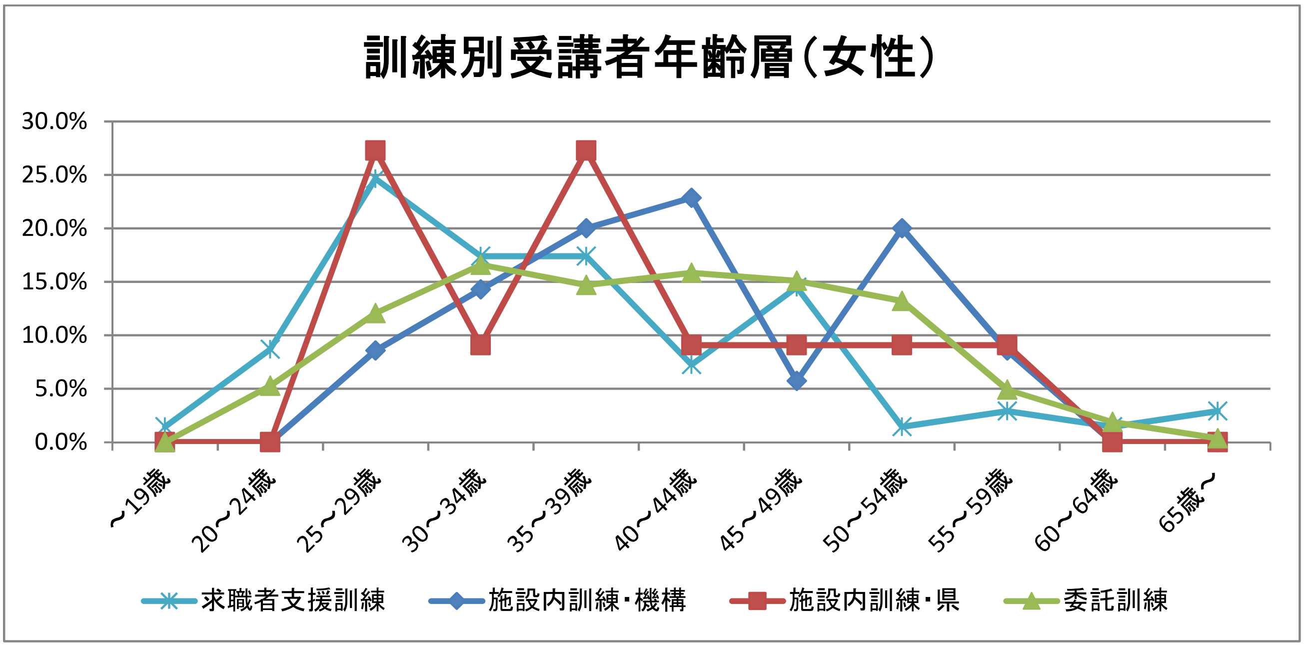
≪見解・考察結果≫
・訓練受講後３か月以内の平均賃金は、訓練受講前の平均賃金の約８割から９割となっている。

④訓練種別受講者年齢分布（H30.3月～H30.7月修了1年後）　静岡　労働局

■集計の目的
・訓練種別ごとに対象受講者層の把握。

≪集計上の留意事項≫
・自由入力コードが適切に入力されていない場合は集計されないこと
・性別の入力が適切でない場合は集計されないこと



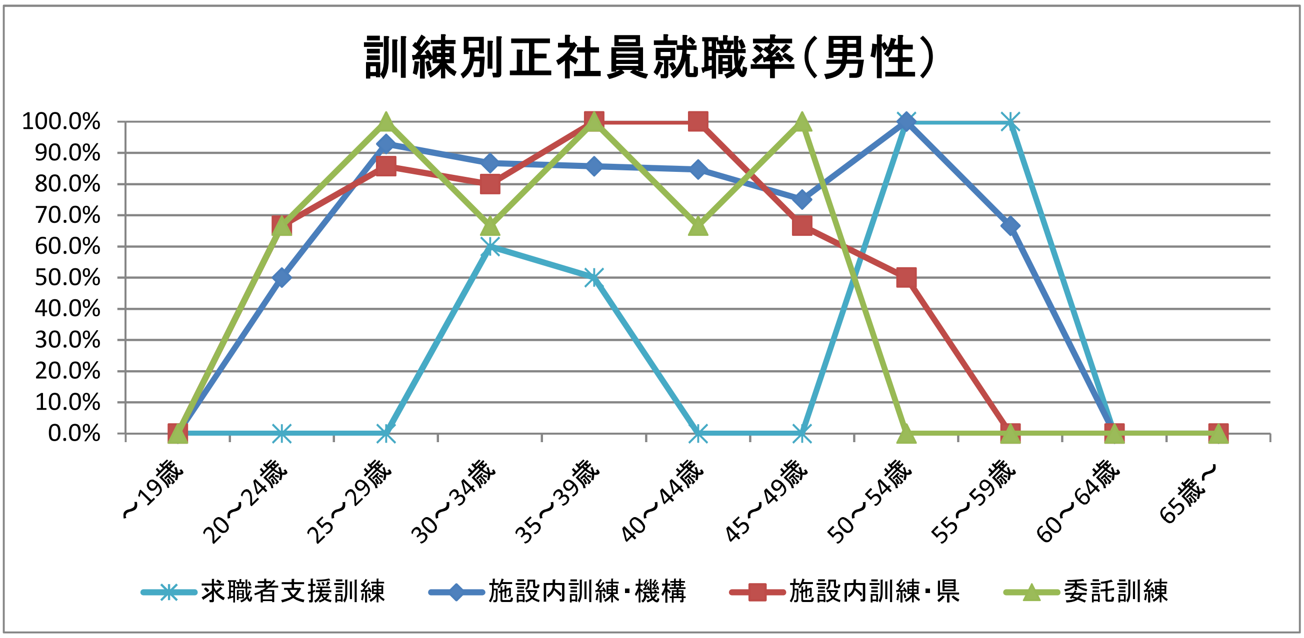


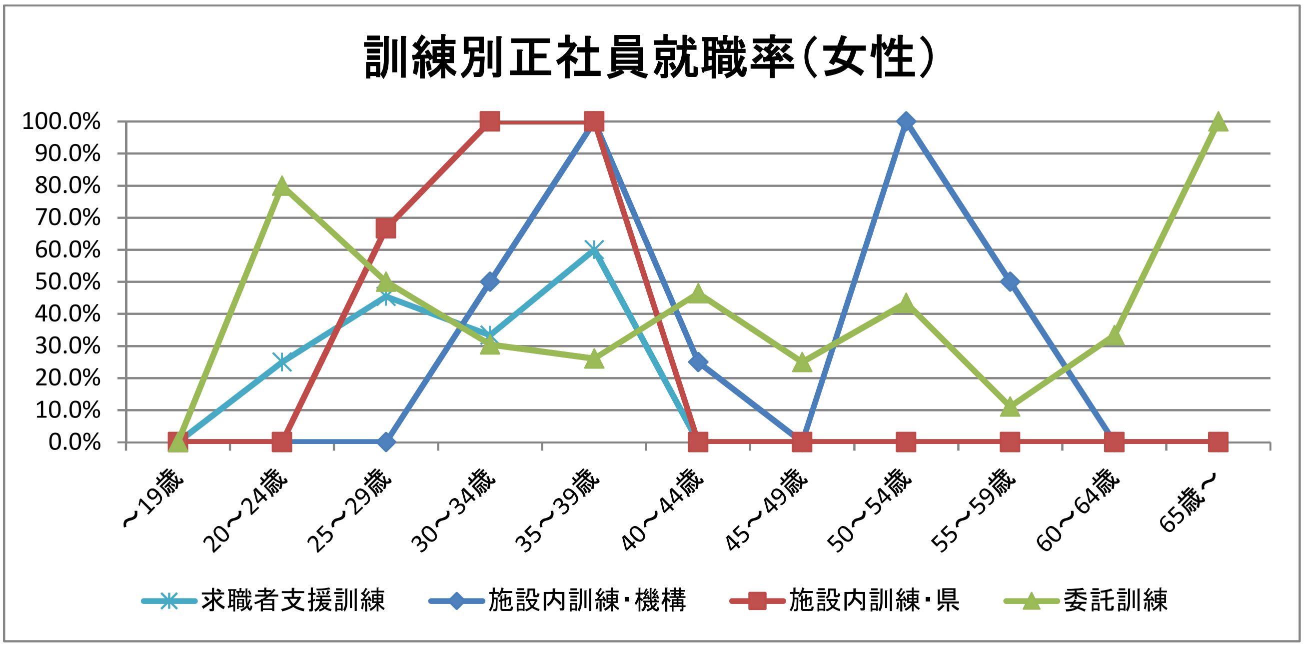
≪見解・考察結果≫
・訓練別受講者年齢層では、男性では25歳から34歳までが、女性は25歳から29歳までと35歳から39歳が占める割合が多くなっている。

⑤訓練種別年齢階層別正社員就職率（H30.3月～H30.7月修了1年後）　静岡　労働局

■集計の目的
・訓練種別、受講年齢階層、性別による正社員就職率を把握。

≪集計上の留意事項≫
・自由入力コードが適切に入力されていない場合は集計されないこと
・性別の入力が適切でない場合は集計されないこと
・「雇用保険被保険者資格取得届」による雇用形態（※「その他」を正社員として扱っていること）





≪見解・考察結果≫
・訓練別正社員就職率は、男性では求職者支援訓練以外は、20歳から49歳まで幅広く高い就職率だが、女性では訓練種別及び年齢層で就職率に差が出ている。

産業別新規求人数の推移

	全産業			建設業			製造業			運輸業			卸・小売業			宿泊・飲食業			医療・福祉業			サービス業		
	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部	東部	中部	西部
平成29年度	8,280	9,739	9,499	630	657	1,034	1,127	1,313	1,878	531	565	630	798	1,680	956	997	300	484	2,164	1,832	1,832	1,009	1,933	1,382
平成30年度	8,235	9,537	9,823	613	608	1,042	1,171	1,360	1,960	598	586	649	791	1,679	1,008	1,030	280	446	2,031	1,773	1,830	954	1,813	1,459
令和元年度	7,412	8,491	8,556	579	586	982	966	1,103	1,560	582	532	581	651	1,642	891	898	259	384	1,914	1,694	1,836	1,036	1,328	963
平成30年8月	8,093	10,245	9,566	523	562	1,119	1,093	1,558	1,924	683	547	652	886	2,323	921	1,261	206	340	1,913	1,987	1,720	855	1,477	1,681
9月	8,279	7,641	9,590	572	501	1,043	1,142	1,301	1,982	688	501	569	684	1,004	1,006	958	249	472	2,261	1,520	1,746	1,005	1,550	1,308
10月	8,607	9,879	10,538	699	667	907	1,492	1,462	2,202	587	616	679	788	1,758	1,158	867	456	443	1,940	1,700	1,899	1,139	1,687	1,755
11月	8,133	9,675	10,260	566	530	1,170	1,073	1,194	2,037	648	562	703	861	2,050	917	1,101	160	503	2,018	1,712	1,931	903	2,038	1,583
12月	7,468	7,861	8,930	514	431	986	1,036	1,280	1,661	539	470	416	686	1,244	937	957	171	421	2,176	1,625	1,797	664	1,377	1,134
平成31年1月	8,671	10,339	10,286	628	691	943	1,276	1,411	1,903	637	671	729	826	1,793	1,067	1,013	440	469	2,024	1,890	1,796	1,079	1,684	1,731
2月	9,136	10,096	10,586	646	592	1,194	1,097	1,225	1,965	638	535	713	933	2,083	932	1,326	266	391	2,176	1,907	2,071	1,040	1,609	1,759
3月	8,034	8,658	9,099	624	471	1,058	1,146	1,504	1,637	663	516	488	703	1,618	994	927	174	593	2,014	1,751	1,637	905	1,582	1,029
4月	7,650	9,209	8,814	698	659	904	1,145	1,274	1,797	590	551	634	591	1,544	955	1,016	519	317	1,840	1,775	1,662	911	1,680	1,218
令和元年5月	8,353	8,951	8,704	484	551	1,185	982	1,088	1,548	644	473	706	819	2,131	816	1,106	231	376	2,109	1,718	1,922	1,180	1,550	1,092
6月	8,079	8,490	8,803	695	589	982	1,008	1,289	1,688	630	643	441	547	1,381	915	1,021	213	481	2,116	1,740	1,785	989	1,708	968
7月	7,849	9,431	9,008	648	721	887	1,196	1,237	1,800	432	611	742	832	1,551	980	1,020	388	227	1,823	1,757	1,868	913	1,500	1,241
8月	8,154	9,188	8,528	488	571	1,151	1,038	1,141	1,540	630	583	615	703	2,067	849	1,186	207	435	2,205	1,790	1,947	1,027	1,291	1,036
9月	7,735	8,360	8,735	638	630	958	1,024	1,206	1,679	675	585	440	669	1,563	973	880	183	470	1,934	1,688	1,822	980	1,348	774
10月	7,558	8,896	8,984	798	646	863	1,116	1,155	1,838	355	588	699	710	1,566	964	845	344	269	1,845	1,913	1,891	918	1,489	1,088
11月	7,281	8,774	8,327	499	575	1,141	879	999	1,317	581	508	598	634	1,957	830	1,158	187	384	1,882	1,697	1,978	852	1,085	825
12月	7,160	8,402	8,448	551	482	899	882	1,057	1,462	686	498	443	576	1,499	899	699	144	529	1,922	1,644	1,865	785	1,281	889
令和2年1月	6,354	7,511	8,367	550	576	858	808	976	1,488	484	502	562	689	1,287	823	633	154	323	1,665	1,684	1,897	728	1,012	977
2月	6,638	7,355	8,036	460	497	1,037	783	864	1,374	716	419	605	449	1,747	868	606	237	317	1,854	1,605	1,749	685	897	734
3月	5,986	7,285	7,917	442	539	919	725	941	1,183	562	420	484	446	1,410	818	602	305	476	1,769	1,320	1,647	549	1,089	717
4月	5,337	6,874	5,979	554	656	787	747	875	946	363	470	465	539	1,417	548	455	132	225	1,654	1,540	1,393	483	851	725
5月	5,216	5,841	5,800	572	617	992	626	651	742	617	337	472	382	1,424	669	229	211	171	1,582	1,239	1,442	599	745	452
6月	5,720	6,135	6,615	586	580	996	560	757	920	478	396	422	399	1,062	486	630	252	305	1,735	1,429	1,482	655	793	720
7月	5,384	6,181	5,932	605	685	904	610	724	853	309	417	412	478	1,004	633	469	148	284	1,643	1,559	1,426	658	807	522
8月	5,550	6,247	5,867	561	526	964	576	689	772	608	426	467	415	1,246	646	483	189	174	1,604	1,375	1,413	658	804	479
	前年同月比(%)			前年同月比(%)			前年同月比(%)			前年同月比(%)			前年同月比(%)			前年同月比(%)			前年同月比(%)			前年同月比(%)		
平成30年度	▲ 0.6	▲ 2.1	3.4	▲ 2.7	▲ 7.4	0.8	3.9	3.6	4.4	12.6	3.8	3.1	▲ 0.9	0.0	5.4	3.3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 5.5	▲ 6.2	5.5
令和元年度	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 5.5	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 2.7	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 17.7	▲ 2.2	▲ 11.6	▲ 12.8	▲ 7.6	▲ 13.9	▲ 5.7	▲ 4.5	0.3	8.6	▲ 26.8	▲ 34.0
令和1年8月	0.8	▲ 10.3	▲ 10.9	▲ 6.7	1.6	2.9	▲ 5.0	▲ 26.8	▲ 20.0	▲ 7.8	6.6	▲ 5.7	▲ 20.7	▲ 11.0	▲ 7.8	▲ 5.9	0.5	27.9	15.3	▲ 9.9	13.2	20.1	▲ 12.6	▲ 38.4
9月	▲ 6.6	9.4	▲ 8.9	11.5	25.7	▲ 8.1	▲ 10.3	▲ 7.3	▲ 15.3	▲ 1.9	16.8	▲ 22.7	▲ 2.2	55.7	▲ 3.3	▲ 8.1	▲ 26.5	▲ 0.4	▲ 14.5	11.1	4.4	▲ 2.5	▲ 13.0	▲ 40.8
10月	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 14.7	14.2	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 25.2	▲ 21.0	▲ 16.5	▲ 39.5	▲ 4.5	2.9	▲ 9.9	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 24.6	▲ 39.3	▲ 4.9	12.5	▲ 0.4	▲ 19.4	▲ 11.7	▲ 38.0
11月	▲ 10.5	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 11.8	8.5	▲ 2.5	▲ 18.1	▲ 16.3	▲ 35.3	▲ 10.3	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 26.4	▲ 4.5	▲ 9.5	5.2	16.9	▲ 23.7	▲ 6.7	▲ 0.9	2.4	▲ 5.6	▲ 46.8	▲ 47.9
12月	▲ 4.1	6.9	▲ 5.4	7.2	11.8	▲ 8.8	▲ 14.9	▲ 17.4	▲ 12.0	27.3	6.0	6.5	▲ 16.0	20.5	▲ 4.1	▲ 27.0	▲ 15.8	25.7	▲ 11.7	1.2	3.8	18.2	▲ 7.0	▲ 21.6
令和2年1月	▲ 26.7	▲ 27.4	▲ 18.7	▲ 12.4	▲ 16.6	▲ 9.0	▲ 36.7	▲ 30.8	▲ 21.8	▲ 24.0	▲ 25.2	▲ 22.9	▲ 16.6	▲ 28.2	▲ 22.9	▲ 37.5	▲ 65.0	▲ 31.1	▲ 17.7	▲ 10.9	5.6	▲ 32.5	▲ 39.9	▲ 43.6
2月	▲ 27.3	▲ 27.1	▲ 24.1	▲ 28.8	▲ 16.0	▲ 13.1	▲ 28.6	▲ 29.5	▲ 30.1	12.2	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 51.9	▲ 16.1	▲ 6.9	▲ 54.3	▲ 10.9	▲ 18.9	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 15.5	▲ 34.1	▲ 44.3	▲ 58.3
3月	▲ 25.5	▲ 15.9	▲ 13.0	▲ 29.2	14.4	▲ 13.1	▲ 36.7	▲ 37.4	▲ 27.7	▲ 15.2	▲ 18.6	▲ 0.8	▲ 36.6	▲ 12.9	▲ 17.7	▲ 35.1	75.3	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 24.6	0.6	▲ 39.3	▲ 31.2	▲ 30.3
4月	▲ 30.2	▲ 25.4	▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 0.5	▲ 12.9	▲ 34.8	▲ 31.3	▲ 47.4	▲ 38.5	▲ 14.7	▲ 26.7	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 42.6	▲ 55.2	▲ 74.6	▲ 29.0	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 16.2	▲ 47.0	▲ 49.3	▲ 40.5
5月	▲ 37.6	▲ 34.7	▲ 33.4	18.2	12.0	▲ 16.3	▲ 36.3	▲ 40.2	▲ 52.1	▲ 4.2	▲ 28.8	▲ 33.1	▲ 53.4	▲ 33.2	▲ 18.0	▲ 79.3	▲ 8.7	▲ 54.5	▲ 25.0	▲ 27.9	▲ 25.0	▲ 49.2	▲ 51.9	▲ 58.6
6月	▲ 29.2	▲ 27.7	▲ 24.9	▲ 15.7	▲ 1.5	1.4	▲ 44.4	▲ 41.3	▲ 45.5	▲ 24.1	▲ 38.4	▲ 4.3	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 46.9	▲ 38.3	18.3	▲ 36.6	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 17.0	▲ 33.8	▲ 53.6	▲ 25.6
7月	▲ 31.4	▲ 34.5	▲ 34.1	▲ 6.6	▲ 5.0	1.9	▲ 49.0	▲ 41.5	▲ 52.6	▲ 28.5	▲ 31.8	▲ 44.5	▲ 42.5	▲ 35.3	▲ 35.4	▲ 54.0	▲ 61.9	25.1	▲ 9.9	▲ 11.3	▲ 23.7	▲ 27.9	▲ 46.2	▲ 57.9
8月	▲ 31.9	▲ 32.0	▲ 31.2	15.0	▲ 7.9	▲ 16.2	▲ 44.5	▲ 39.6	▲ 49.9	▲ 3.5	▲ 26.9	▲ 24.1	▲ 41.0	▲ 39.7	▲ 23.9	▲ 59.3	▲ 8.7	▲ 60.0	▲ 27.3	▲ 23.2	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 37.7	▲ 53.8

※　年度の数値は月平均である。

様式７

年齢別常用職業紹介状況報告（年報）　【一般】

22000 静岡労働局　　　　2019年度分

区分	項目	常用的フルタイム 月間有効求人数（Ａ）	月間有効求職者数 全数（Ｂ）	月間有効求職者数 うち新規	月間有効求職者数 うち(保)受給者	就職件数 全数	就職件数 うち(保)受給者	有効求人倍率（Ａ／Ｂ）	常用的パートタイム 月間有効求人数（Ｃ）	月間有効求職者数 全数（Ｄ）	月間有効求職者数 うち新規	月間有効求職者数 うち(保)受給者	就職件数 全数	就職件数 うち(保)受給者	有効求人倍率（Ｃ／Ｄ）
全数	１９歳以下	53,707	7,205	1,698	385	505	14	7.45	24,713	2,154	367	52	186	4	11.47
	２０～２４歳	59,944	35,818	9,179	9,658	2,339	576	1.67	26,159	6,810	1,161	1,664	444	106	3.84
	２５～２９歳	59,579	43,984	10,539	17,676	2,604	933	1.35	26,163	13,894	2,588	5,708	699	214	1.88
	３０～３４歳	57,348	37,145	8,803	14,893	2,131	745	1.54	26,159	18,082	3,510	7,124	898	199	1.45
	３５～３９歳	52,276	34,616	8,267	12,957	2,120	656	1.51	26,158	17,729	3,557	5,760	1,167	222	1.48
	４０～４４歳	46,729	37,111	8,870	13,338	2,573	773	1.26	26,156	18,292	3,784	5,412	1,399	249	1.43
	４５～４９歳	41,747	41,403	9,589	15,489	2,600	837	1.01	26,154	19,768	3,708	6,034	1,571	304	1.32
	５０～５４歳	41,645	37,747	8,387	15,143	2,290	807	1.10	26,154	18,872	3,513	6,685	1,416	320	1.39
	５５～５９歳	41,639	33,256	6,898	14,147	1,659	629	1.25	26,157	21,679	3,617	9,487	1,429	361	1.21
	６０～６４歳	25,522	31,172	6,234	15,143	1,347	501	0.82	25,655	36,987	6,375	20,562	2,184	653	0.69
	６５歳以上	20,466	16,341	3,908	2,191	563	32	1.25	24,780	51,232	13,645	7,635	2,947	135	0.48
	計	500,602	355,798	82,372	131,020	20,731	6,503	1.41	284,408	225,499	45,825	76,123	14,340	2,767	1.26
男	１９歳以下	＊	4,235	921	229	313	8	＊	＊	1,062	160	15	97	2	＊
	２０～２４歳	＊	17,356	4,231	4,361	1,109	226	＊	＊	1,922	191	185	144	29	＊
	２５～２９歳	＊	21,767	5,027	7,939	1,337	421	＊	＊	2,366	207	386	132	37	＊
	３０～３４歳	＊	19,232	4,662	6,915	1,246	412	＊	＊	2,108	192	306	138	29	＊
	３５～３９歳	＊	18,430	4,320	6,510	1,232	380	＊	＊	2,602	218	413	146	23	＊
	４０～４４歳	＊	19,774	4,413	6,941	1,349	418	＊	＊	3,097	293	478	185	24	＊
	４５～４９歳	＊	21,958	4,653	8,023	1,327	451	＊	＊	4,365	393	667	246	34	＊
	５０～５４歳	＊	21,416	4,523	7,946	1,362	482	＊	＊	4,359	440	634	290	42	＊
	５５～５９歳	＊	22,228	4,444	9,031	1,124	426	＊	＊	6,545	754	1,727	432	87	＊
	６０～６４歳	＊	24,758	4,903	11,825	1,071	397	＊	＊	15,132	2,547	7,083	1,203	312	＊
	６５歳以上	＊	14,247	3,420	1,968	497	25	＊	＊	30,824	8,221	4,160	1,964	73	＊
	計	＊	205,401	45,517	71,688	11,967	3,646	＊	＊	74,382	13,616	16,054	4,977	692	＊
女	１９歳以下	＊	2,951	773	156	192	6	＊	＊	1,089	206	37	88	2	＊
	２０～２４歳	＊	18,376	4,933	5,295	1,227	350	＊	＊	4,847	966	1,479	298	77	＊
	２５～２９歳	＊	22,178	5,501	9,732	1,267	512	＊	＊	11,515	2,377	5,322	566	177	＊
	３０～３４歳	＊	17,890	4,134	7,978	885	333	＊	＊	15,940	3,307	6,816	760	170	＊
	３５～３９歳	＊	16,148	3,932	6,443	888	276	＊	＊	15,108	3,336	5,347	1,020	199	＊
	４０～４４歳	＊	17,303	4,447	6,395	1,222	355	＊	＊	15,179	3,487	4,934	1,212	225	＊
	４５～４９歳	＊	19,403	4,921	7,460	1,273	386	＊	＊	15,383	3,313	5,367	1,324	270	＊
	５０～５４歳	＊	16,307	3,860	7,197	927	325	＊	＊	14,486	3,068	6,051	1,124	278	＊
	５５～５９歳	＊	10,985	2,444	5,114	532	203	＊	＊	15,105	2,856	7,757	996	274	＊
	６０～６４歳	＊	6,363	1,320	3,314	275	104	＊	＊	21,781	3,817	13,474	979	341	＊
	６５歳以上	＊	2,086	486	223	66	7	＊	＊	20,303	5,400	3,474	981	62	＊
	計	＊	149,990	36,751	59,307	8,754	2,857	＊	＊	150,736	32,133	60,058	9,348	2,075	＊

令和2年度（4月～8月）職 業 別 主 要 指 標（データ版）

静岡労働局職業安定部訓練

	新規求人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	就職件数	就職率
職業計	88,678	59,042	1.50	12,469	21.1
Ａ管理的職業	374	192	1.95	28	14.6
01管理的公務員		40	0.00		0.0
02法人・団体の役員		2	0.00	0	0.0
03法人・団体の管理職員	340	94	3.62	19	20.2
04その他の管理的職業	34	56	0.61	9	16.1
Ｂ専門的・技術的職業	15,260	5,808	2.63	1,325	22.8
05研究者	3	40	0.08	2	5.0
06農林水産技術者		9	0.00	0	0.0
07開発技術者	603	270	2.23	34	12.6
08製造技術者	148	637	0.23	14	2.2
09建築・土木技術者等	2,417	264	9.16	86	32.6
10情報処理・通信技術者	774	417	1.86	28	6.7
11その他の技術者	32	48	0.67	3	6.3
12医師、薬剤師等	337	87	3.87	12	13.8
13保健師、助産師等	3,360	1,141	2.94	295	25.9
14医療技術者	1,575	305	5.16	71	23.3
15その他の保健医療	580	298	1.95	70	23.5
16社会福祉の専門的職業	3,977	1,105	3.60	443	40.1
17法務の職業	6	16	0.38	3	18.8
18経営・金融等の職業	28	45	0.62	6	13.3
19教育の職業	508	339	1.50	44	13.0
20宗教家		1	0.00		0.0
21著述家、記者、編集者	18	45	0.40	3	6.7
22美術家、デザイナー等	176	305	0.58	29	9.5
23音楽家、舞台芸術家	4	6	0.67	0	0.0
24その他の専門的職業	714	430	1.66	182	42.3
Ｃ事務的職業	8,202	11,025	0.74	2,809	25.5
25一般事務員	5,410	9,591	0.56	2,176	22.7
26会計事務員	662	471	1.41	201	42.7
27生産関連事務員	1,010	343	2.94	170	49.6
28営業・販売関連事務員	622	457	1.36	159	34.8
29外勤事務員	24	7	3.43	13	185.7
30運輸・郵便事務	227	48	4.73	42	87.5
31事務用機器操作の職業	247	108	2.29	48	44.4
Ｄ販売の職業	10,481	2,907	3.61	606	20.8
32商品販売の職業	6,342	1,901	3.34	353	18.6
33販売類似の職業	565	65	8.69	12	18.5
34営業の職業	3,574	941	3.80	241	25.6
Ｅサービスの職業	18,359	5,248	3.50	1,918	36.5
35家庭生活支援サービス	22	19	1.16	3	15.8
36介護サービスの職業	9,216	1,511	6.10	753	49.8
37保健医療サービス	1,255	279	4.50	191	68.5
38生活衛生サービス	1,170	234	5.00	66	28.2
39飲食物調理の職業	3,418	1,611	2.12	525	32.6
40接客・給仕の職業	2,220	1,086	2.04	161	14.8
41居住施設・ビルの管理	270	192	1.41	94	49.0
42その他のサービス	788	316	2.49	125	39.6
Ｆ保安の職業	3,426	338	10.14	284	84.0
43自衛官		2	0.00		0.0
44司法警察職員		2	0.00		0.0
45その他の保安職業	3,426	334	10.26	284	85.0
Ｇ農林漁業の職業	960	498	1.93	274	55.0
46農業の職業	825	419	1.97	237	56.6
47林業の職業	117	57	2.05	31	54.4
48漁業の職業	18	22	0.82	6	27.3
Ｈ生産工程の職業	10,950	9,634	1.14	1,940	20.1
49生産設備（金属）	134	361	0.37	23	6.4
50生産設備（金属除く）	428	160	2.68	81	50.6
51生産設備（機械）	76	135	0.56	16	11.9
52金属材料製造等	2,100	1,171	1.79	297	25.4
54製品製造・加工処理	3,463	2,093	1.65	794	37.9
57機械組立の職業	1,388	3,586	0.39	249	6.9
60機械整備・修理の職業	1,382	306	4.52	144	47.1
61製品検査（金属）	192	337	0.57	49	14.5
62製品検査（金属除く）	671	369	1.82	137	37.1
63機械検査の職業	268	495	0.54	39	7.9
64生産関連・生産類似	848	621	1.37	111	17.9
Ｉ輸送・機械運転の職業	6,434	2,693	2.39	875	32.5
65鉄道運転の職業		1	0.00		0.0
66自動車運転の職業	5,379	1,874	2.87	682	36.4
67船舶・航空機運転	8	9	0.89	1	11.1
68その他の輸送の職業	539	564	0.96	108	19.1
69定置・建設機械運転	508	245	2.07	84	34.3
Ｊ建設・採掘の職業	5,542	661	8.38	369	55.8
70建設躯体工事の職業	989	90	10.99	55	61.1
71建設の職業	1,210	209	5.79	94	45.0
72電気工事の職業	894	118	7.58	52	44.1
73土木の職業	2,434	240	10.14	161	67.1
74採掘の職業	15	4	3.75	7	175.0
Ｋ運搬・清掃等の職業	8,690	7,686	1.13	2,041	26.6
75運搬の職業	2,844	1,602	1.78	553	34.5
76清掃の職業	3,071	1,117	2.75	674	60.3
77包装の職業	721	263	2.74	240	91.3
78その他の運搬等の職業	2,054	4,704	0.44	574	12.2
分類不能の職業		12,352	0.00		0.0

・平成23年改訂厚生労働省職業分類区分
・資料出所：職業別主要指標（全数）

令和2年度 職 業 別 主 要 指 標（全 体 版）

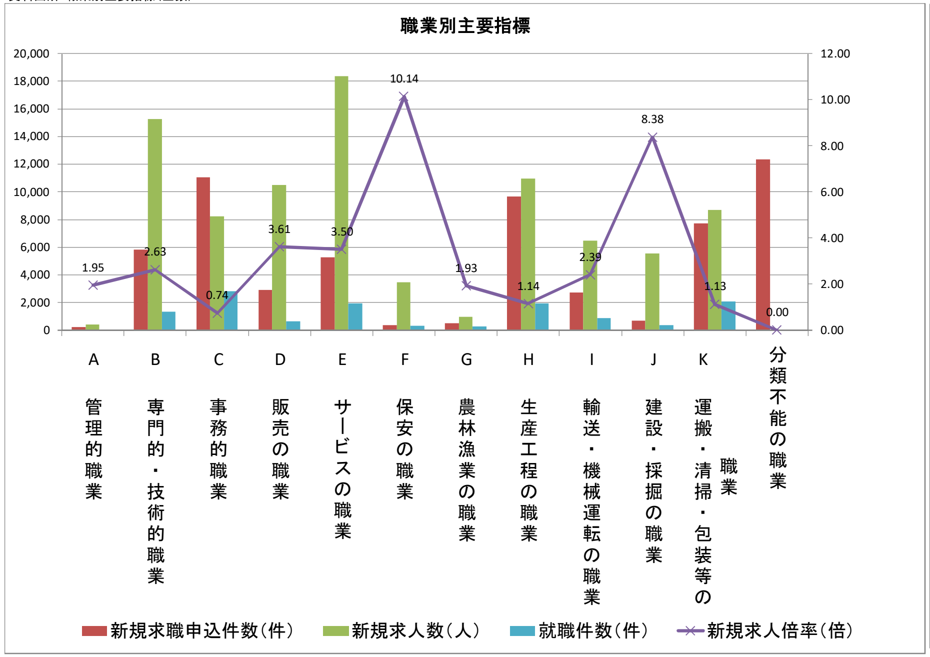
（令和2年4月～8月）

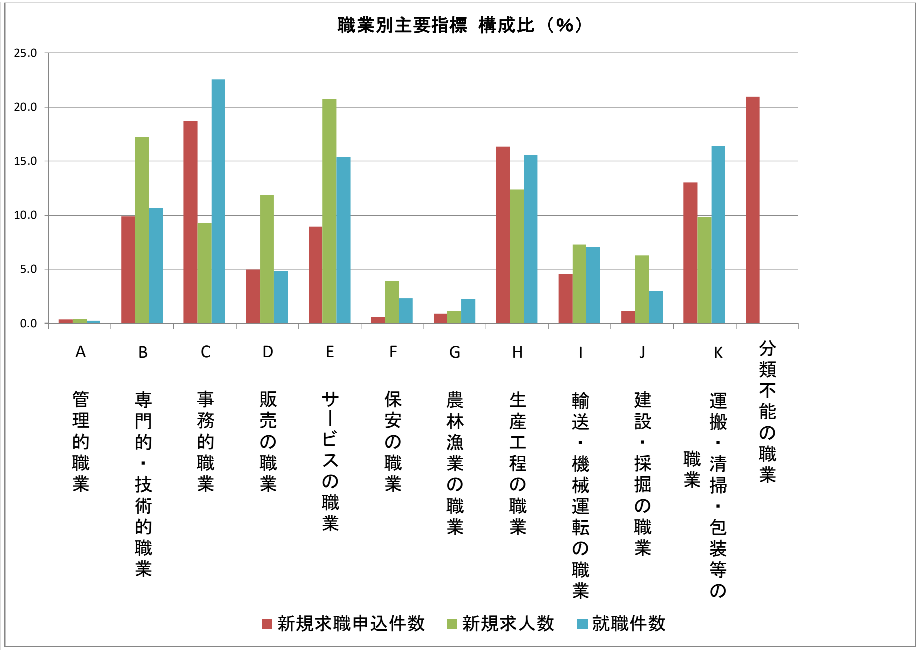
静岡労働局 職業安定部 訓練室

職　　業	具体的な職業の例	新規求職申込件数 (件)	新規求職申込件数 構成比 (%)	新 規 求 人 数 (人)	新規求人数 構成比 (%)	新規求人倍率 (倍)	就 職 件 数 (件)	就職件数 構成比 (%)
A 管理的職業	管理的公務員、法人・団体の役員、法人・団体の管理職員、その他の管理的職業	192	0.3	374	0.4	1.95	28	0.2
B 専門的・技術的職業	開発・製造・建築・土木・測量・情報処理技術者等、医師、薬剤師、看護師、栄養士、保育士、介護専門員、記者、デザイナー等	5,808	9.8	15,260	17.2	2.63	1,325	10.6
C 事務的職業	一般事務、会計事務、生産関連事務、営業・販売関連事務、外勤事務、運輸・郵便事務、事務用機器操作等	11,025	18.7	8,202	9.3	0.74	2,809	22.5
D 販売の職業	商品販売・販売類似の職業、営業	2,907	4.9	10,481	11.8	3.61	606	4.9
E サービスの職業	家庭生活支援・介護・保健医療・生活衛生サービス、飲食物調理、接客・給仕、居住施設・ビル等の管理、その他サービス等	5,248	8.9	18,359	20.7	3.50	1,918	15.4
F 保安の職業	自衛官、司法警察職員、その他の保安の職業（警備員、道路交通誘導員等）	338	0.6	3,426	3.9	10.14	284	2.3
G 農林漁業の職業	農業・林業・業業の職業	498	0.8	960	1.1	1.93	274	2.2
H 生産工程の職業	製造関係全般	9,634	16.3	10,950	12.4	1.14	1,940	15.6
I 輸送・機械運転の職業	鉄道・自動車・船舶・航空機運転、その他の輸送、定置・建設機械運転等	2,693	4.6	6,434	7.3	2.39	875	7.0
J 建設・採掘の職業	建設躯体工事、電気工事、土木、採掘等	661	1.1	5,542	6.3	8.38	369	3.0
K 運搬・清掃・包装等の職業	運搬、清掃、包装等	7,686	13.0	8,690	9.8	1.13	2,041	16.4
分類不能の職業	－	12,352	20.9	0	0.0	0.00	0	0
職　業　計		59,042	100.0	88,678	100.0	1.50	12,469	100.0

・平成23年改定厚生労働省編職業分類区分　＊新規学卒を除きパートタイムを含む

資料出所：職業別主要指標（全数）





令和2年度 職業別主要指標（C 事務的職業版）

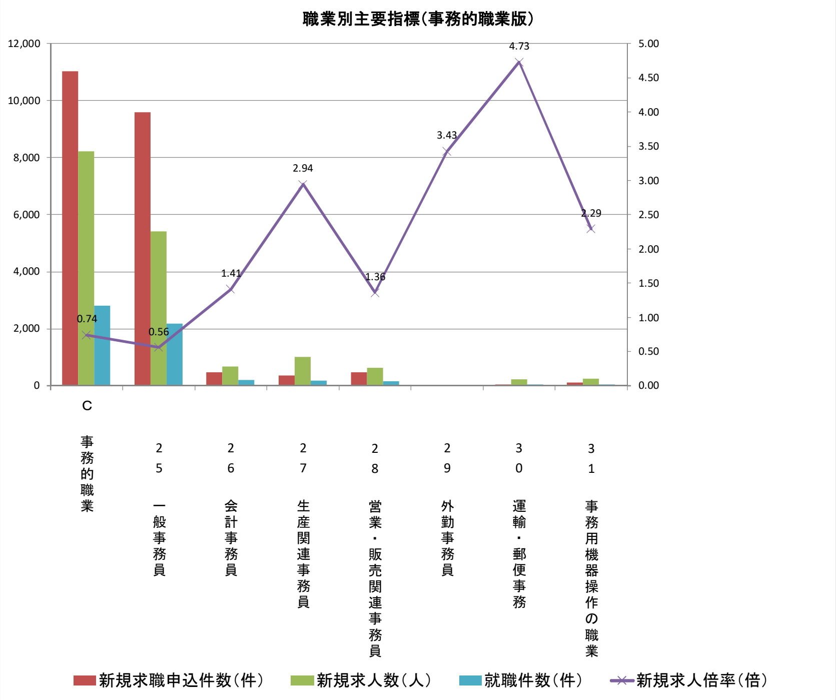
（令和2年4月～8月）

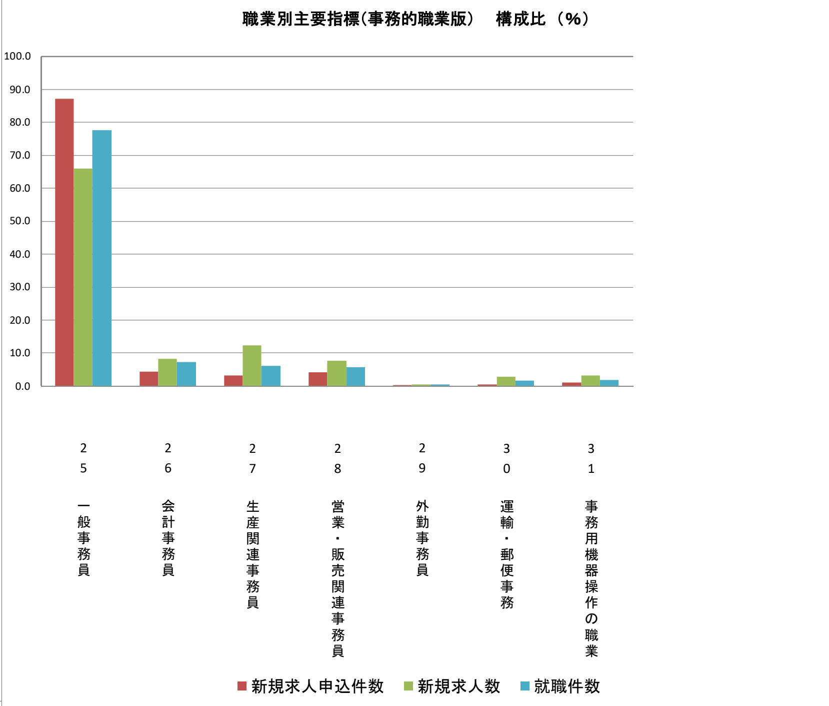
静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数（件）	構成比（%）	新規求人数（人）	構成比（%）	新規求人倍率（倍）	就職件数（件）	構成比（%）
C 事務的職業		11,025	100.0	8,202	100.0	0.74	2,809	100.0
25 一般事務員	総務事務、人事事務、企画・調査事務、受付・案内事務、秘書、電話応接事務、総合事務、医療・介護事務	9,591	87.0	5,410	66.0	0.56	2,176	77.5
26 会計事務員	現金出納事務、銀行等窓口事務、経理事務、その他の会計事務	471	4.3	662	8.1	1.41	201	7.2
27 生産関連事務員	生産現場事務、出荷・受荷係事務	343	3.1	1,010	12.3	2.94	170	6.1
28 営業・販売関連事務員	営業・販売事務（仕入・販売・営業・貿易・金融・保険事務）、その他営業・販売関連事務	457	4.2	622	7.6	1.36	159	5.7
29 外勤事務員	集金人、訪問調査員、その他の外勤事務	7	0.1	24	0.3	3.43	13	0.5
30 運輸・郵便事務	旅客・貨物係事務、運行管理事務、郵便事務	48	0.4	227	2.8	4.73	42	1.5
31 事務用機器操作の職業	パーソナルコンピューター操作員、データ入力係員、コンピューター操作員、その他の事務用機器操作	108	1.0	247	3.0	2.29	48	1.7

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所：職業別主要指標（全数）





令和2年度 職 業 別 主 要 指 標 (E サ ー ビ ス の 職 業 版)

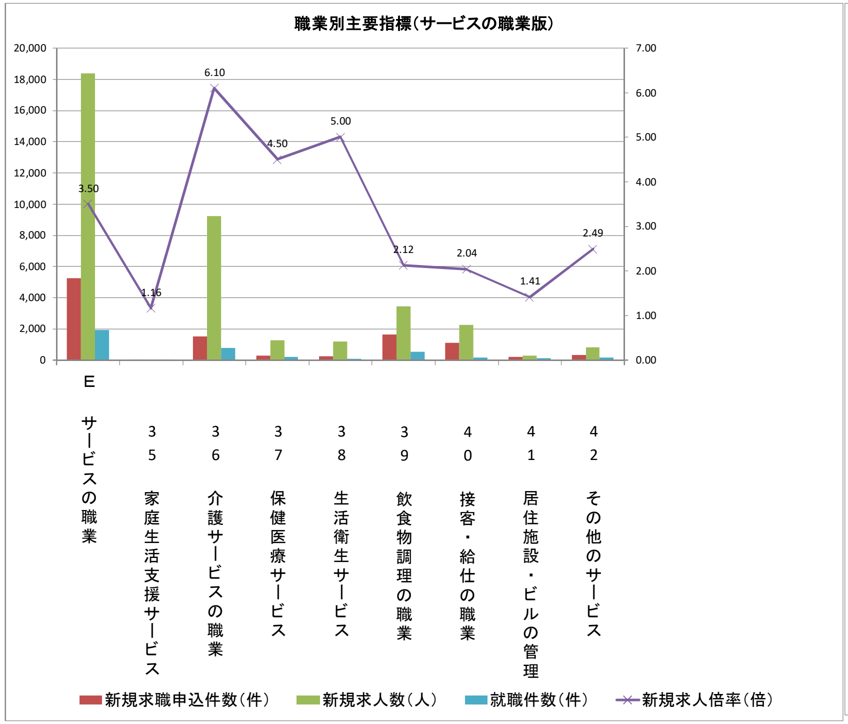
（令和2年4月～8月）

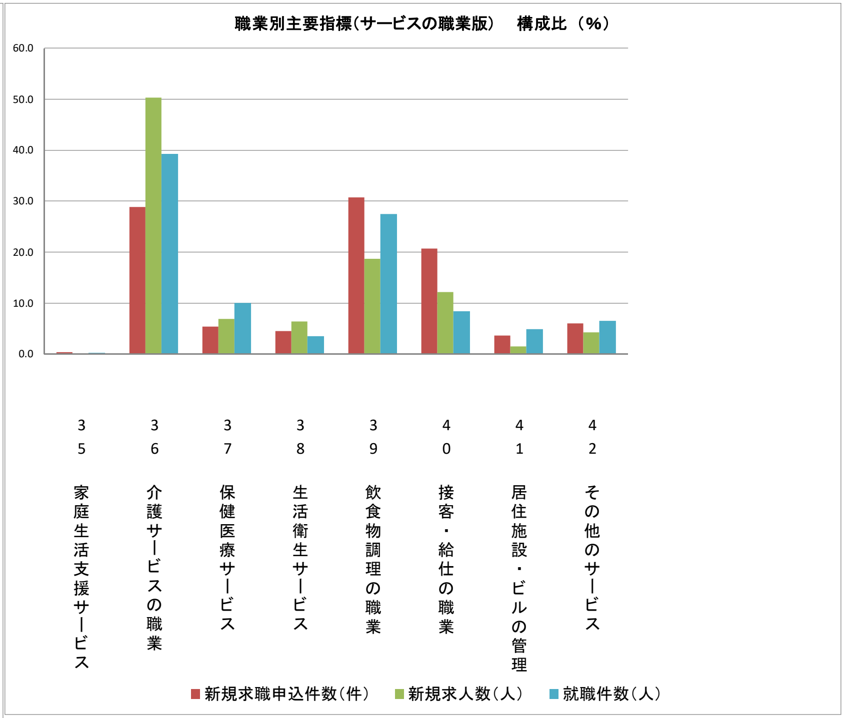
静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数（件）	構成比（%）	新規求人数（人）	構成比（%）	新規求人倍率（倍）	就職件数（件）	構成比（%）
E サービスの職業		5,248	100.0	18,359	100.0	3.50	1,918	100.0
35 家庭生活支援サービス	家政婦（夫）、家事手伝、その他の家庭生活支援サービスの職業	19	0.4	22	0.1	1.16	3	0.2
36 介護サービスの職業	施設介護員、訪問介護職（ホームヘルパー）等	1,511	28.8	9,216	50.2	6.10	753	39.3
37 保健医療サービス	看護助手、歯科助手、その他の保健医療サービスの職業	279	5.3	1,255	6.8	4.50	191	10.0
38 生活衛生サービス	理容師、美容師、美容サービス職、浴場従事人、クリーニング職、その他の生活衛生サービスの職業	234	4.5	1,170	6.4	5.00	66	3.4
39 飲食物調理の職業	調理人、バーテンダー	1,611	30.7	3,418	18.6	2.12	525	27.4
40 接客・給仕の職業	飲食店主・店長、旅館・ホテル支配人、飲食物給仕係、接客社交係、娯楽場等接客員等	1,086	20.7	2,220	12.1	2.04	161	8.4
41 居住施設・ビルの管理	マンション・アパート・下宿管理人、寄宿舎・寮管理人、ビル管理人、駐車場・駐輪場管理人等	192	3.7	270	1.5	1.41	94	4.9
42 その他のサービス	添乗員、観光案内人、物品賃貸人、広告宣伝人、葬儀師、火葬係、トリマー等	316	6.0	788	4.3	2.49	125	6.5

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所：職業別主要指標（全数）





令和2年度 職 業 別 主 要 指 標（H 生 産 工 程 の 職 業 版）

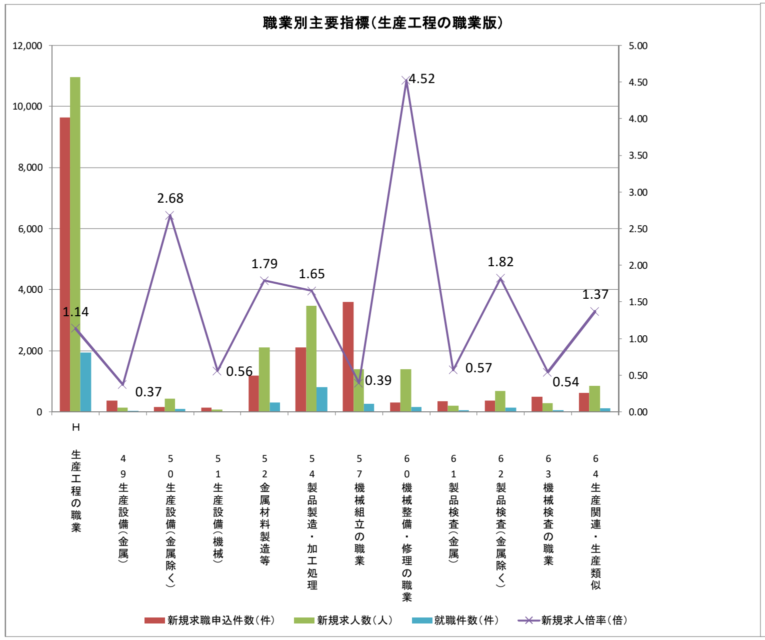
（令和2年4月～8月）

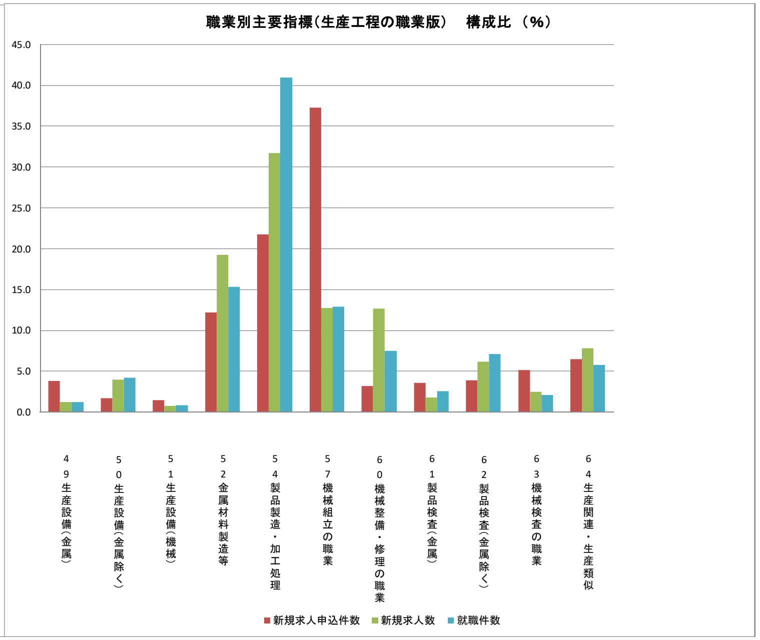
静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数（件）	新規求職申込件数 構成比（%）	新規求人数（人）	新規求人数 構成比（%）	新規求人倍率（倍）	就職件数（件）	就職件数 構成比（%）
H 生産工程の職業		9,634	100.0	10,950	100.0	1.14	1,940	100.0
49生産設備（金属）	鉄鋼・製鋼・非鉄金属製錬設備制御、鋳造・金属工作設備制御、金属プレス設備制御	361	3.8	134	1.2	0.37	23	1.2
50生産設備（金属除く）	化学製品生産設備制御、窯業製品生産設備制御、食料生産設備制御、飲料・木製製品	160	1.7	428	3.9	2.68	81	4.2
51生産設備（機械）	一般機械器具組立設備制御、電気機械器具組立設備制御、自動車組立設備制御	135	1.4	76	0.7	0.56	16	0.8
52金属材料製造等	製鉄工、非鉄金属製錬工、鋳物製造工、鍛造工、金属熱処理工、圧延工、金属プレス工	1,171	12.2	2,100	19.2	1.79	297	15.3
54製品製造・加工処理	化学製品製造工、めん類製造工、レトルト食品製造工、食肉加工品製造工、紡織工	2,093	21.7	3,463	31.6	1.65	794	40.9
57機械組立の職業	一般機械器具組立工、電気機械組立工、電気通信機械器具組立工、時計組立工	3,586	37.2	1,388	12.7	0.39	249	12.8
60機械整備・修理の職業	一般機械器具修理工、電気機械器具修理工、、自動車整備工	306	3.2	1,382	12.6	4.52	144	7.4
61製品検査（金属）	金属材料検査工、金属加工、溶接検査工	337	3.5	192	1.8	0.57	49	2.5
62製品検査（金属除く）	化学製品検査工、窯業製品検査工、食料品検査工、飲料・たばこ検査工	369	3.8	671	6.1	1.82	137	7.1
63機械検査の職業	一般機械器具検査工、電気機械検査工、自動車検査工	495	5.1	268	2.5	0.54	39	2.0
64生産関連・生産類似	塗装工、画工・看板制作工、製図工、パタンナー、その他の生産関連、、生産類似の職業	621	6.5	848	7.7	1.37	111	5.7

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所：職業別主要指標（全数）





令和2年度 職 業 別 主 要 指 標（J 建 設 ・ 採 掘 の 職 業 版）

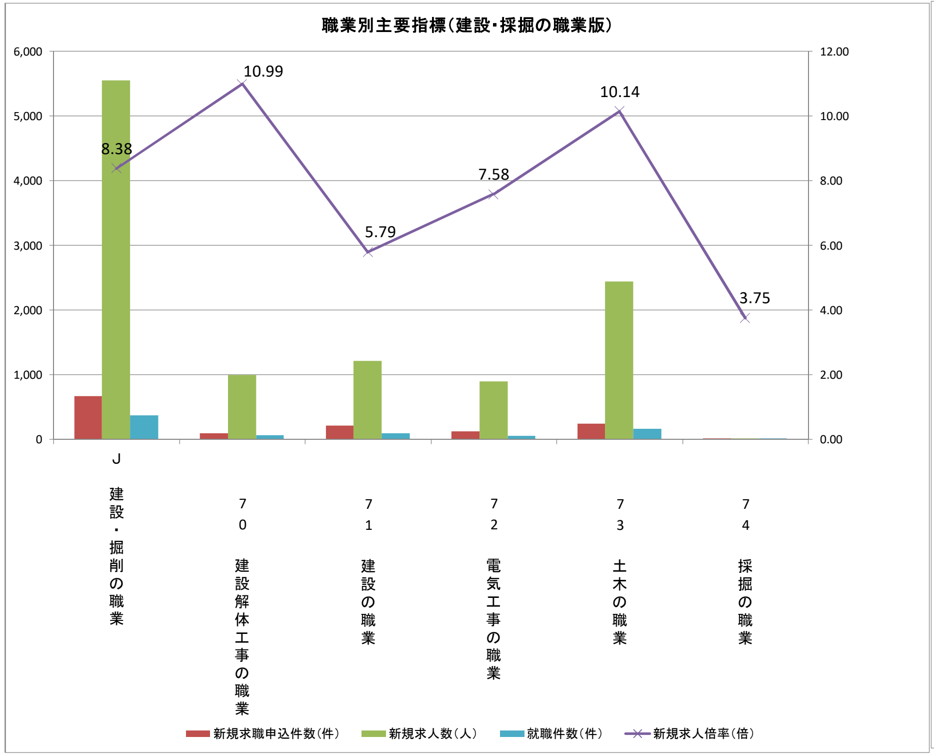
（令和２年４月～８月）

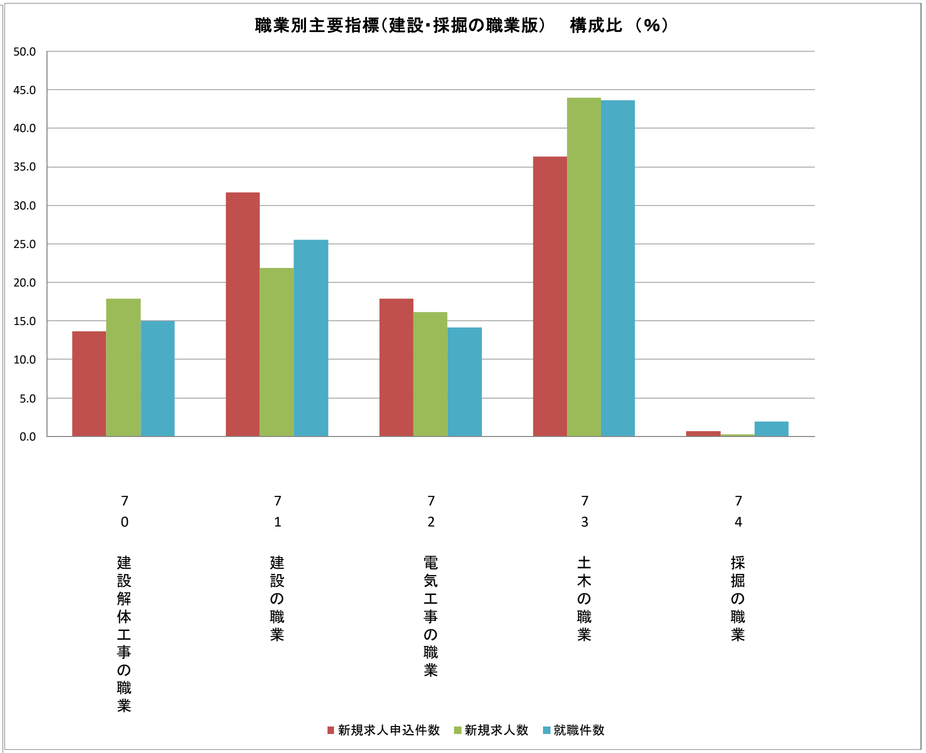
静岡労働局 職業安定部 訓練室

職業	具体的な職業の例	新規求職申込件数（件）	構成比（%）	新 規 求 人 数（人）	構成比（%）	新規求人倍率（倍）	就 職 件 数（件）	構成比（%）
J 建設・掘削の職業		661	100.0	5,542	100.0	8.38	369	100.0
70 建設解体工事の職業	型枠大工、とび工、鉄筋工	90	13.6	989	17.9	10.99	55	14.9
71 建設の職業	大工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、内装工、防水工	209	31.6	1,210	21.8	5.79	94	25.5
72 電気工事の職業	送電線架線・敷設作業員、配電線架線・敷設作業員、通信線架線・敷設作業員	118	17.9	894	16.1	7.58	52	14.1
73 土木の職業	土木作業員、鉄道線路工事作業員、ダム・トンネル掘削作業員	240	36.3	2,434	43.9	10.14	161	43.6
74 採掘の職業	採鉱員・石切出作業員、じゃり・砂・粘度搾取作業員、その他の採掘の職業	4	0.6	15	0.3	3.75	7	1.9

※平成23年改定厚生労働省編職業分類区分

資料出所：職業別主要指標（全数）





令和2年度 職業訓練ニーズに関するアンケート調査
（求人者ニーズ）

■調査の目的
・静岡県における公的職業訓練の総合的な訓練計画の策定やカリキュラム検証・改善に向けた基礎資料とするために、事業所に対し職業訓練ニーズに関するアンケート調査を実施した。

■調査対象
・令和2年8月21日時点　事業所640社（郵便）、2，766社（メール）

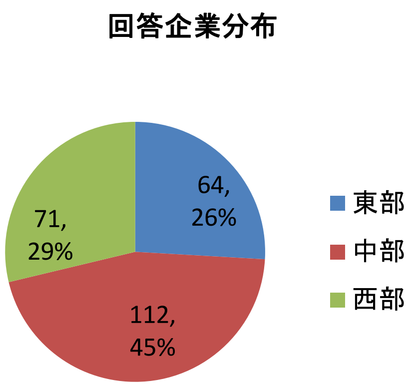
■調査期間
・令和2年8月21日～令2年9月11日

■回答結果
・3，406社を対象とした247社から回答（回答率7.3%/郵送25.3%・メール3.1%）

静岡労働局職業安定部訓練室

質問1　:事業所の所在地

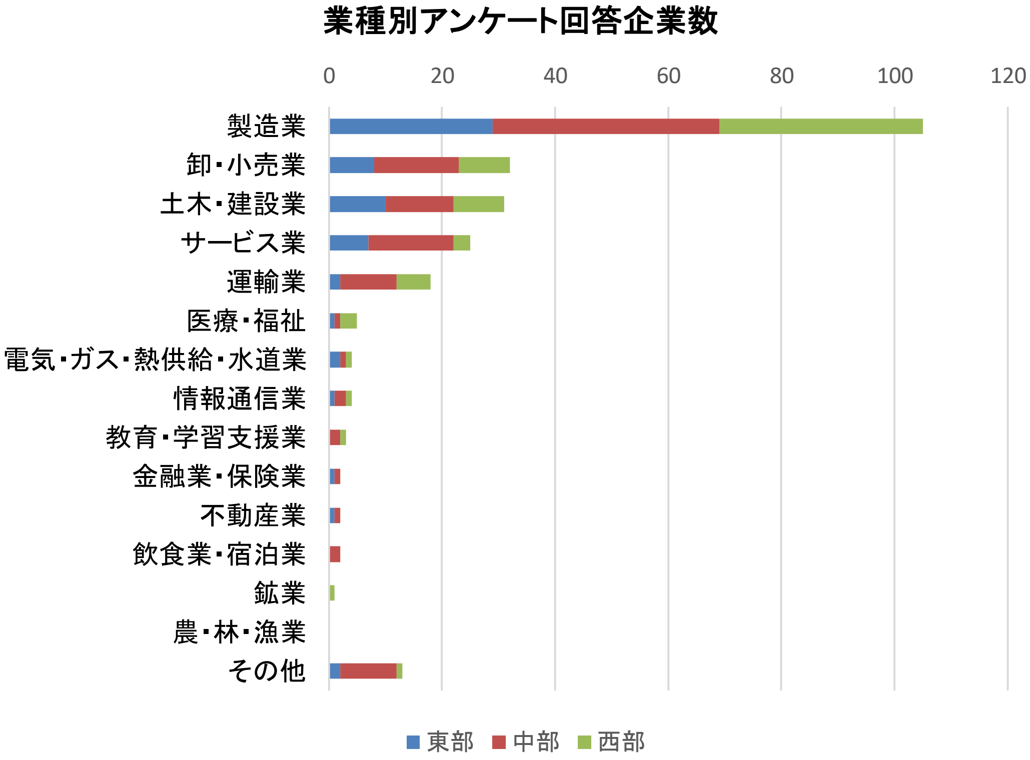
全県	247社
東部	64社
中部	112社
西部	71社



東部地区30%、中部地区31%、西部地区39%

質問2　:事業所の主たる業種

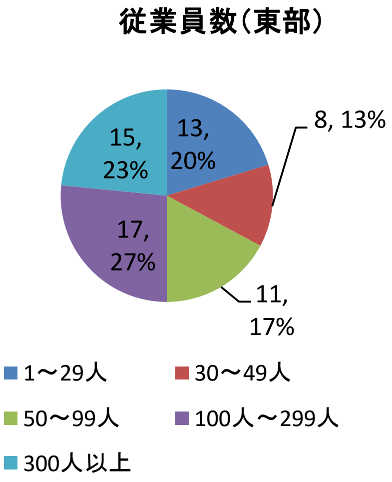
産業別	回答社数	東部	中部	西部
製造業	105	29	40	36
卸・小売業	32	8	15	9
土木・建設業	31	10	12	9
サービス業	25	7	15	3
運輸業	18	2	10	6
医療・福祉	5	1	1	3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	1	1
情報通信業	4	1	2	1
教育・学習支援業	3	0	2	1
金融業・保険業	2	1	1	0
不動産業	2	1	1	0
飲食業・宿泊業	2	0	2	0
鉱業	1	0	0	1
農・林・漁業	0	0	0	0
その他	13	2	10	1
合計	247	64	112	71

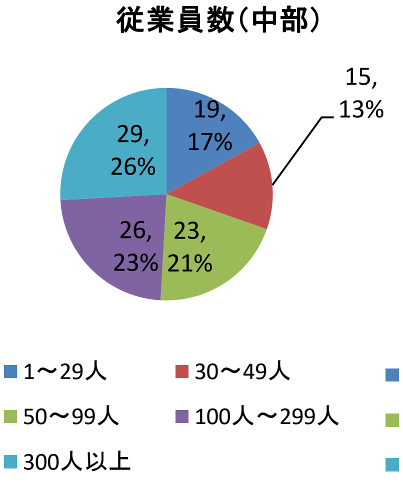


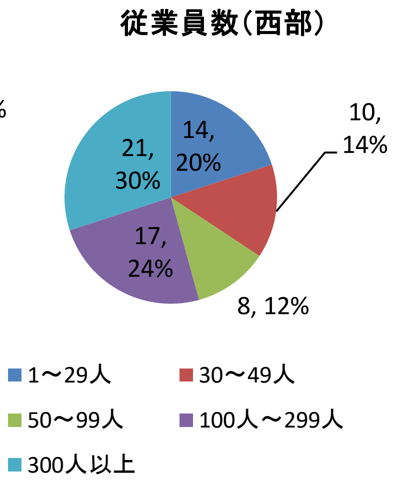
多かった順に、製造業105社（42.5%）、卸・小売業32社（12.9%）、土木・建設業31社（12.5%）

質問3　:事業所の規模(従業員数)

企業規模	回答社数	東部	中部	西部
1～29人	46	13	19	14
30～49人	33	8	15	10
50～99人	42	11	23	8
100人～299人	60	17	26	17
300人以上	65	15	29	21
合計	246	64	112	70



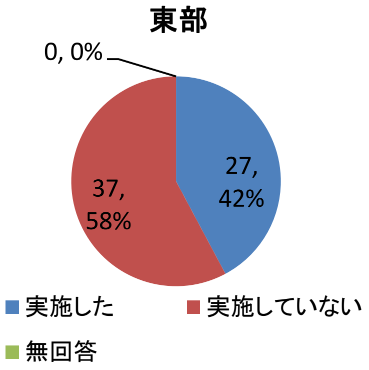


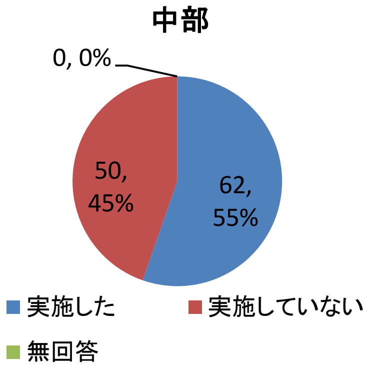


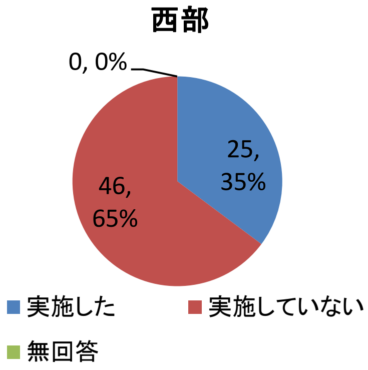
東中西部地域は１人～29人、100～299人規模が約2割、300人以上規模のみ東中部地域が2割、西部地域のみ3割

質問4　在宅勤務、テレワークの実施について

	回答社数	東部	中部	西部
実施した	114	27	62	25
実施していない	133	37	50	46
無回答	0	0	0	0
合計	247	64	112	71



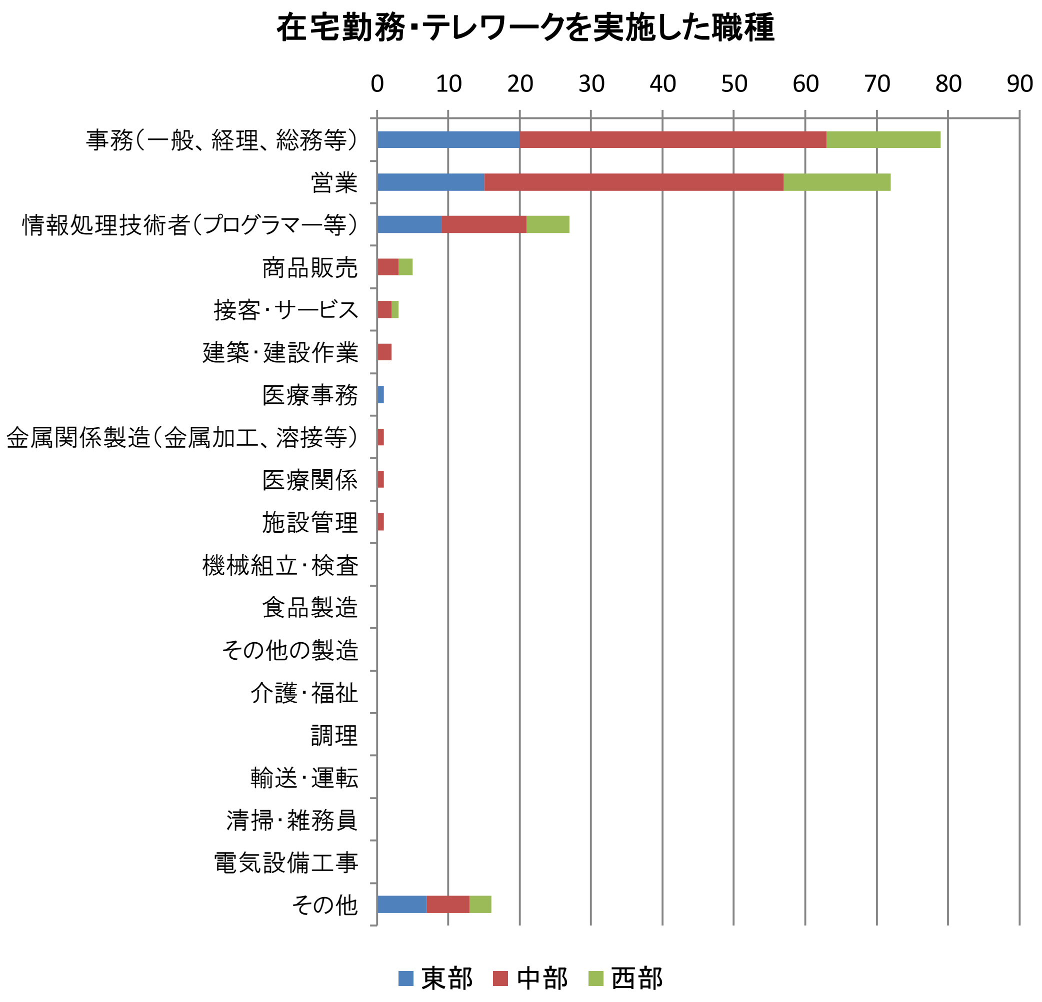




東西部地域は実施していないが約6割だが、中部地域は実施した事業所が5割を超えている。

質問5　在宅勤務、テレワークを実施した職種

	回答社数	東部	中部	西部
事務（一般、経理、総務等）	79	20	43	16
営業	72	15	42	15
情報処理技術者（プログラマー等）	27	9	12	6
商品販売	5	0	3	2
接客・サービス	3	0	2	1
建築・建設作業	2	0	2	0
医療事務	1	1	0	0
金属関係製造（金属加工、溶接等）	1	0	1	0
医療関係	1	0	1	0
施設管理	1	0	1	0
機械組立・検査	0	0	0	0
食品製造	0	0	0	0
その他の製造	0	0	0	0
介護・福祉	0	0	0	0
調理	0	0	0	0
輸送・運転	0	0	0	0
清掃・雑務員	0	0	0	0
電気設備工事	0	0	0	0
その他	16	7	6	3
合計	208	52	113	43

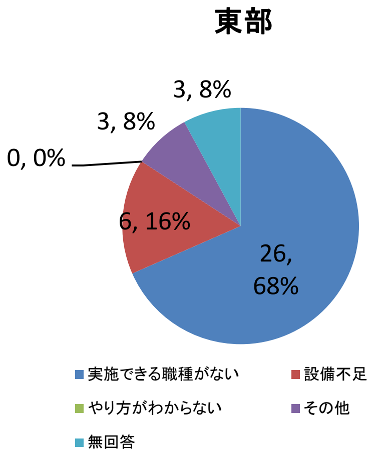


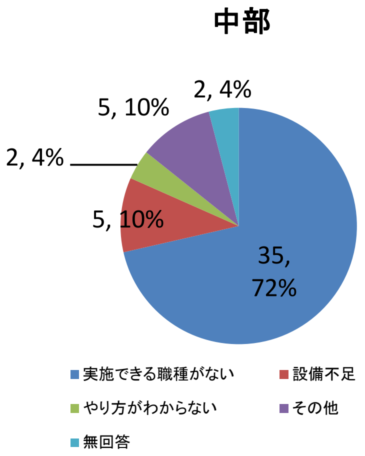
多かった順に、事務（一般、経理、総務等）、営業、情報処理技術者（プログラマー等）で、その他職種としては設計者や研究開発等

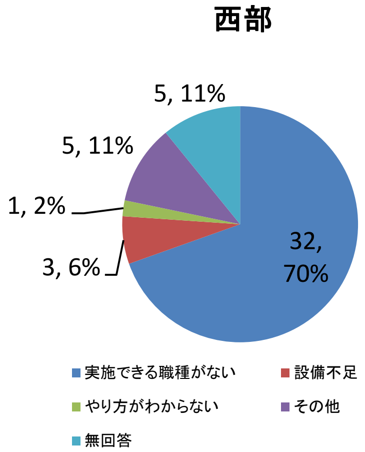
質問6　在宅勤務、テレワークを実施できない理由

	回答社数	東部	中部	西部
実施できる職種がない	93	26	35	32
設備不足	14	6	5	3
やり方がわからない	3	0	2	1
その他	13	3	5	5
無回答	10	3	2	5
合計	133	38	49	46

東中西部地域いずれも約7割の事業所で実施できる職種がないと回答している

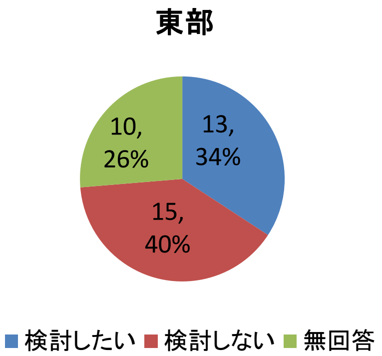


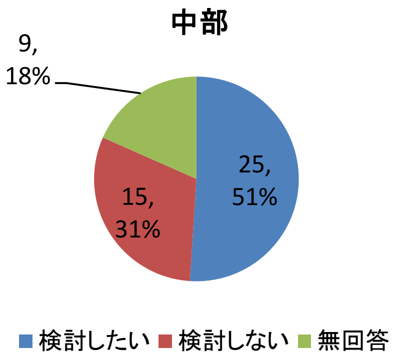


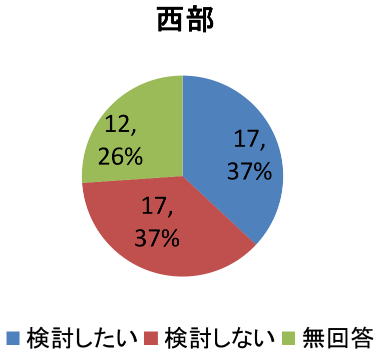


質問7　今後、実施の検討について

	回答社数	東部	中部	西部
検討したい	55	13	25	17
検討しない	47	15	15	17
無回答	31	10	9	12
合計	133	38	49	46

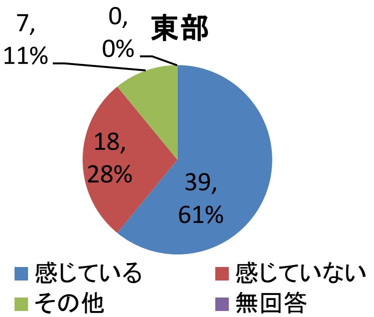


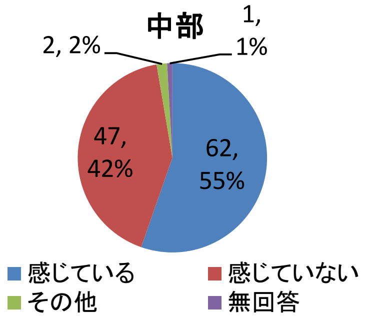


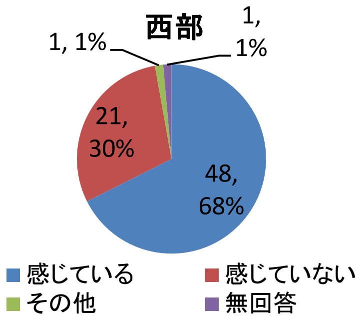


質問8　人材不足と感じていますか

	回答社数	東部	中部	西部
感じている	149	39	62	48
感じていない	86	18	47	21
その他	10	7	2	1
無回答	2	0	1	1
合計	247	64	112	71



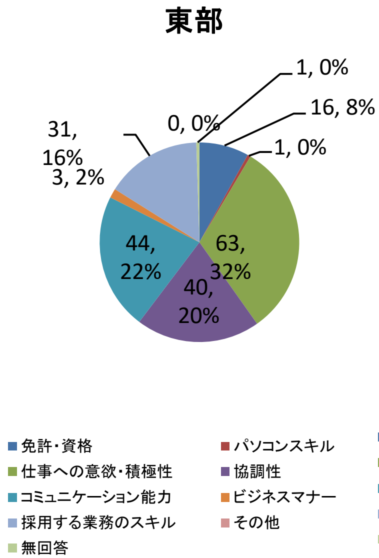


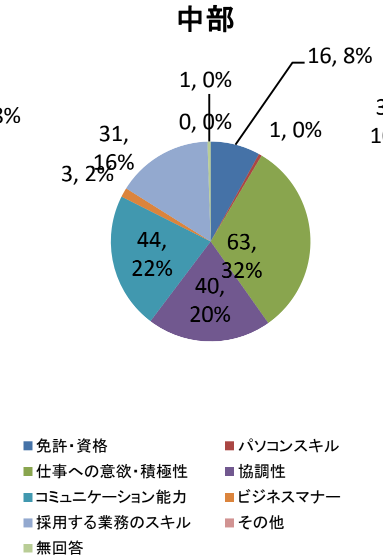


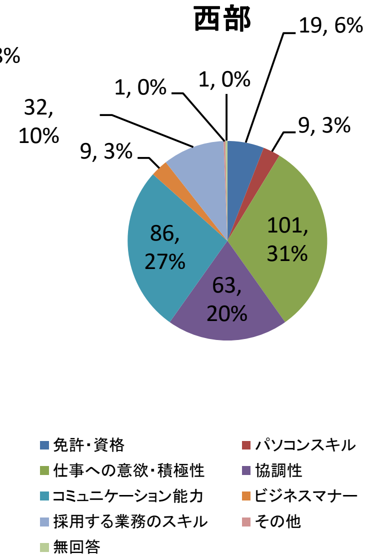
東中西部地域いずれも約9割の事業所で人材不足と感じている

質問9　採用時に求める資質・能力について重視することは何ですか（複数回答）

	回答社数	東部	中部	西部
免許・資格	48	16	19	13
パソコンスキル	17	1	9	7
仕事への意欲・積極性	222	63	101	58
協調性	134	40	63	31
コミュニケーション能力	173	44	86	43
ビジネスマナー	13	3	9	1
採用する業務のスキル	88	31	32	25
その他	2	0	1	1
無回答	3	1	1	1
合計	700	199	321	180



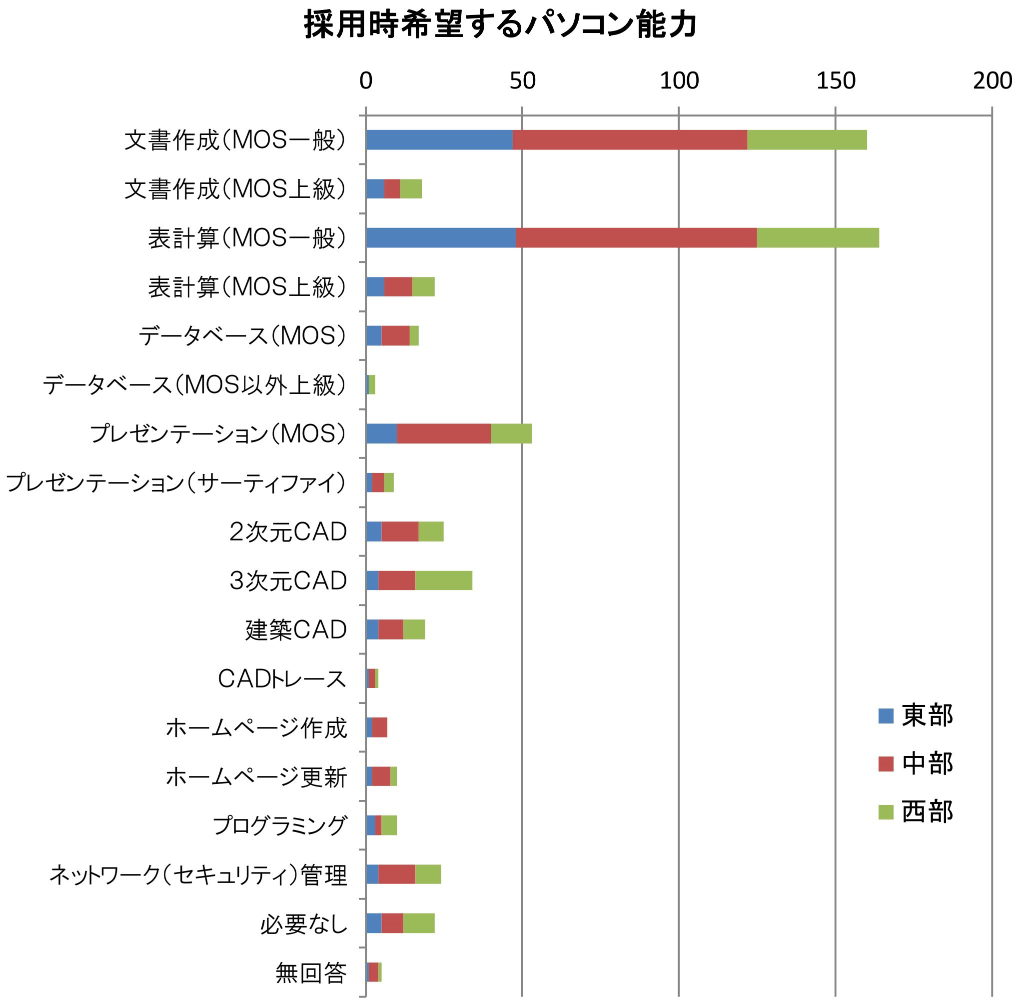




東中西部地域では同じ傾向があり、「仕事への意欲・積極性」、「協調性」、「コミュニケーション能力」が特に求められている。

質問10　新たに採用する従業員のパソコン能力についてどんな技能・資格があることを希望しますか（複数回答）

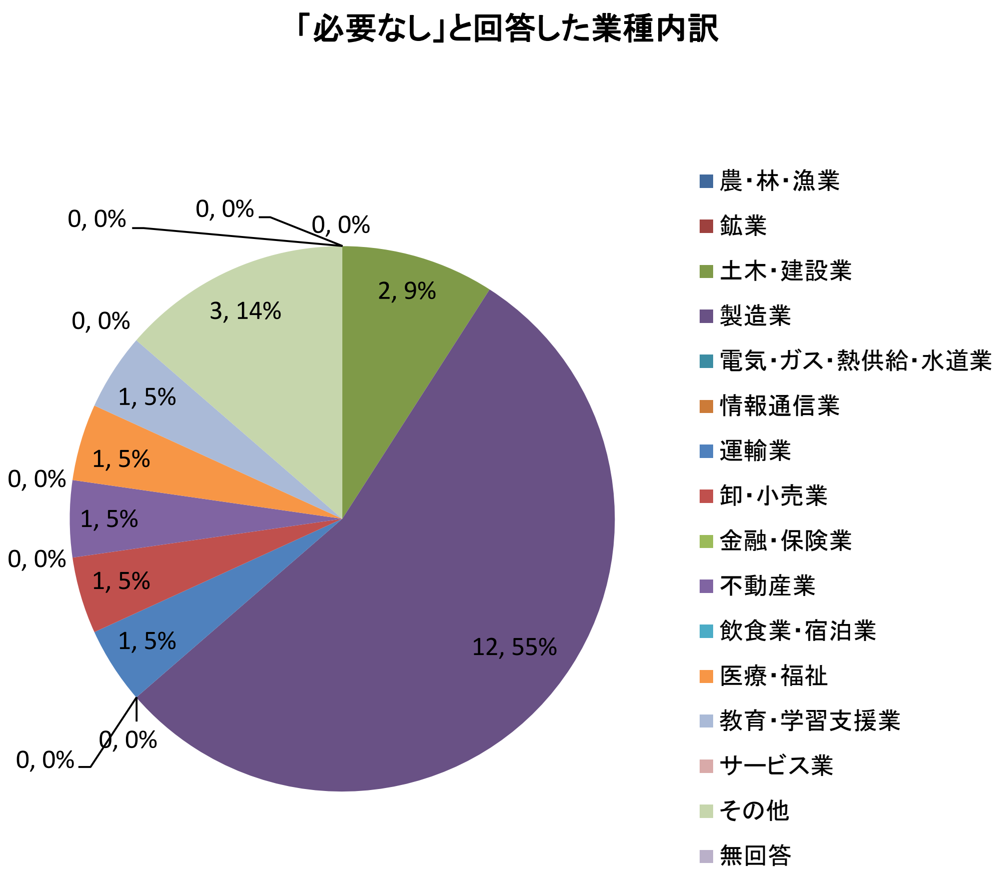
	回答社数	東部	中部	西部
文書作成（MOS一般）	160	47	75	38
文書作成（MOS上級）	18	6	5	7
表計算（MOS一般）	164	48	77	39
表計算（MOS上級）	22	6	9	7
データベース（MOS）	17	5	9	3
データベース（MOS以外上級）	3	1	0	2
プレゼンテーション（MOS）	53	10	30	13
プレゼンテーション（サーティファイ）	9	2	4	3
2次元CAD	25	5	12	8
3次元CAD	34	4	12	18
建築CAD	19	4	8	7
CADトレース	4	1	2	1
ホームページ作成	7	2	5	0
ホームページ更新	10	2	6	2
プログラミング	10	3	2	5
ネットワーク（セキュリティ）管理	24	4	12	8
必要なし	22	5	7	10
無回答	5	1	3	1
合計	606	156	278	172



「文書作成」と「表計算能力」は全体の60.0%の事業所で求められていて、次に多いのは「CAD」（9.7%）、次いで「プレゼンテーション」の順であった。

質問10の補足 「必要なし」と回答した業種別

業種	回答数
農・林・漁業	0
鉱業	0
土木・建設業	2
製造業	12
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業	1
卸・小売業	1
金融・保険業	0
不動産業	1
飲食業・宿泊業	0
医療・福祉	1
教育・学習支援業	1
サービス業	0
その他	3
無回答	0
合計	22

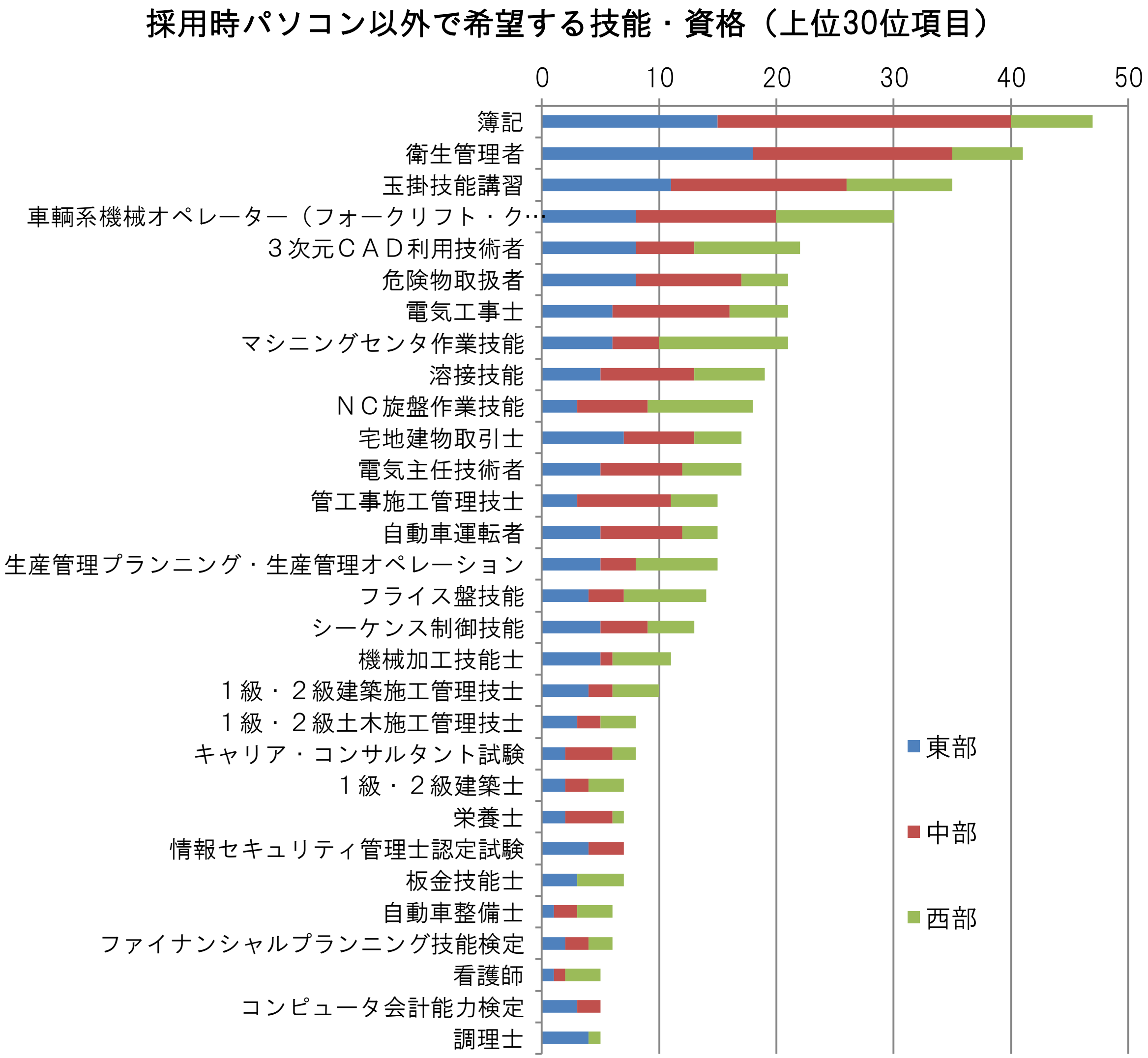


「製造業」12件（55%）、「土木・建設業」2件（9%）、「運輸業」、「卸・小売業」、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」1件（5%）の順

質問11　新たに採用する従業員に対してパソコン能力以外で希望する技能･資格（複数回答）

※　上位30位までの項目を計上

順位	技能･資格	回答社数	東部	中部	西部
1	簿記	47	15	25	7
2	衛生管理者	41	18	17	6
3	玉掛技能講習	35	11	15	9
4	車輌系機械オペレーター（フォークリフト･クレーン等含む）	30	8	12	10
5	3次元CAD利用技術者	22	8	5	9
6	危険物取扱者	21	8	9	4
7	電気工事士	21	6	10	5
8	マシニングセンタ作業技能	21	6	4	11
9	溶接技能	19	5	8	6
10	NC旋盤作業技能	18	3	6	9
11	宅地建物取引士	17	7	6	4
12	電気主任技術者	17	5	7	5
13	管工事施工管理技士	15	3	8	4
14	自動車運転者	15	5	7	3
15	生産管理プランニング･生産管理オペレーション	15	5	3	7
16	フライス盤技能	14	4	3	7
17	シーケンス制御技能	13	5	4	4
18	機械加工技能士	11	5	1	5
19	1級･2級建築施工管理技士	10	4	2	4
20	1級･2級土木施工管理技士	8	3	2	3
21	キャリア･コンサルタント試験	8	2	4	2
22	1級･2級建築士	7	2	2	3
23	栄養士	7	2	4	1
24	情報セキュリティ管理士認定試験	7	4	3	0
25	板金技能士	7	3	0	4
26	自動車整備士	6	1	2	3
27	ファイナンシャルプランニング技能検定	6	2	2	2
28	看護師	5	1	1	3
29	コンピュータ会計能力検定	5	3	2	0
30	調理士	5	4	0	1



「簿記」､「衛生管理者」､「玉掛技能講習」､「車輌系機械オペレーター（フォークリフト･クレーン等含む）」の順。

	Ⅳ３　在職者に対する職業訓練
1	デザイン系を学べると良い。少しコストがかかっても会社に通いながら職業訓練できるものがあると良い。
2	製造関係、総務・会計関係は必要
3	パソコン能力向上
4	ビジネススキル（文章作成、プレゼンテーション、コミュニケーションetc）の向上
5	エクセル他PCソフトの教育
6	コンピュータに関連する技術習得
7	専門的な内容よりも、どの業界でも必要とされれいるような基礎的なITスキルを新入社員～中高年社員に身につけてもらえる講座があるとよい。
8	PCの基本的なスキル
9	営業に関する職業訓練、事務職についてはパソコン活用能力UP訓練
10	職種転換時、初任者育成のための訓練。動画制作の基本・デザイン制作の基本など
11	プレゼンテーション、ホームページ作成・更新、ネットワーク（セキュリティ）管理
12	プレゼン能力を身につける為の訓練コースを希望
13	営業力など
14	営業職に対する基礎知識
15	基礎的な英語の能力
16	英語教育（職業訓練に含めるべきでは？）
17	衛生管理に係る知識は、製造職で働く上で必要だと思われる。
18	衛生管理者、危険物取扱者
19	衛生管理者、コンピューター会計能力検定、情報セキュリティ管理士、生産管理プランニング・生産管理オペレーション
20	衛生管理者、フォークリフト、シーケンス制御技能
21	有機溶剤の取扱い、特定化学物質の取扱い
22	コミュニケーションスキル向上、製造専門知識（プレス・溶接・切削）、CAD、改善手法・品質手法
23	CAD研修
24	フォークリフト操縦
25	フォークリフト
26	クレーン、玉掛、フォークリフト
27	車輌系機械オペレーター
28	土木建築施工管理基礎及び中級
29	コミュニケーション能力、建築施工管理技士仕上げ、管工事施工管理技士
30	宅地建物取引士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士などの資格、技能
31	3D BIM
32	建設設備業の基礎知識、建築CAD使い方（T−fas）及び施工図の書き方
33	建築士、施工管理技士、溶接技能、玉掛技能講習、高所作業者運転技能講習、床上操作式クレーン運転技能講習
34	建設業における資格取得についての研修
35	働きながら1級建築士の資格取得出来る環境づくりをどうしたら良いか
36	一級建築士、一級土木建築施工管理技士についての研修等、資格取得の為
37	一級建築士、宅地建物取引士
38	建築士等の資格取得のための研修
39	プレス作業主任者、フォークリフト技能、PC・IT技能、検査技能
40	NC旋盤作業技能、マシニングセンタ作業技能
41	NC作業技能、MC作業技能、電気主任技術者
42	機械保全技能、機械加工技能（NC・MC）
43	設備の組立時に必要のPLCの操作方法、NC装置、ロボットの操作方法の教育
44	シーケンス制御

	Ⅳ3　在職者に対する職業訓練
45	無料で受講でき、実地で活用できる基本を学べる講座、ものづくり企業で必要なスキルが学べる講座（例：金属の熱処理効果、即手工具の扱い方、見積もり作成方法など）
46	もの作りが面白いと思える一般的な訓練とその一分類事項を掘り下げる専門的な研修の組み合わせ
47	物づくりに関する技術力向上のための研修が必要です。
48	マシニングセンタでの工具交換作業、芯出し作業、初歩的なプログラミング
49	機械加工技能士
50	鋳物については日本鋳造協会の鋳造カレッジに年間１人５０日くらい勉強に行っている。フルモールド製作並びに加工部分でCADCAM技術の勉強（初心者）
51	一次消費エネルギー計算
52	シューフィッター
53	リース業務知識等
54	介護技術向上の為のOJT・OFFJT、認知症・感染症対応
55	社内での工程別に多能工になる訓練をする。
56	研修は必要だがチャンスがない。
57	現場で必要とされる資格は、随時取得させています。
58	資格取得のための教育
59	スキルアップにつながる教育、商品知識の向上
60	専門分野に特化した実施訓練
61	業務に必要な資格を取得するための研修
62	仕事に必要な技能講習（資格）
63	会社として必要になる各資格取得への補助の充実
64	各職場の専門知識
65	専門性に特化した研修
66	業界の知識の教育（一般的な物は必要ありません）
67	年に1種類は国家試験を受験してもらっているが、若年層の合格率が低い。
68	資格取得に関するもの、新しい技術に関するもの
69	目的に向けての必要性のある訓練を間をあけずに流して欲しい。DX研修
70	資格取得に向けでの講習への積極的参加
71	業務に直接活かせる訓練、研修
72	資格取得へ向けた講座の受講（試験に直結するような）
73	従業員に対しては、問Ⅳ-2のような資格取得に積極的に取得して欲しい。特に若年者の育成に努めたい。
74	各種資格取得の訓練、生産性向上の為のノウハウ
75	技術的資格
76	技能検定
77	資格取得に対する教育
78	自社内でも営業研修
79	各種資格取得の訓練、生産性向上の為のノウハウ等
80	階層別研修、昇格時研修、通信教育、資格取得補助制度等
81	職務・資格に応じた研修は実施しているが、適切な退任具で実施することと、社内講師の育成が必要と考えている。
82	技術者においては資格取得、技術向上を目的とした教育・研修が必要ですが、それ以外の職では自律性・思想力といったポータブルスキルを高めることが必要と考えています。
83	訓練計画の策定が必要だと感じている
84	夜間に受講出来る研修があれば参加したいと思います。
85	OJT
86	OFF-JTの充実（コロナ禍におうてWeb上での教育など）
87	オンライン等による社員の能力向上につながるような教育訓練、研修等を希望します

	Ⅳ3　在職者に対する職業訓練
88	集合教育が出来ない、少人数で実施
89	オンラインセミナー、zoom利用等
90	先行き不透明の時代ですので、ケースバイケースの対応が必要だと感じます。
91	OJTのみでは知識に偏りが出る可能性があるので、外部講習等を活用し、解消を図る必要があると考えます。
92	現在、静岡県職業能力開発協会の研修を年10回実施していますが、従業員のスキルアップ研修が中心です。
93	メーカーによる商材研修
94	ICT、ITリテラシーを高める研修など、若手教育のさらなる充実
95	技術的な訓練より勤務経過5,10,15年で勤務に対する姿勢等の教育をお願いしたい。
96	専門的な知識を深める訓練やビジネススキルやマインド等幅広い訓練、研修が必要だと考えます。
97	各種資格取得勉強を自己啓発としてやらせる。外部研修に参加させる
98	女性の意識の向上（主体性、キャリアアップ）
99	5S、リーダーシップ、KYTなどの基礎用件を体現的に学べるコース等あれば好適です。
100	業務スキル知識も必要だが、法人理念等の法人への理解を深める教育
101	安全関係の教育
102	コミュニケーション能力向上
103	自己啓発
104	・挨拶、笑顔、問題発見能力、目標達成能力　・鋳造不良改善技術　・肉盛り溶接、シーケンス制御、３次元CAD
105	自発的な行動を促すための意識改革
106	仕事に対するモチベーションUP、協調性やチームワーク向上、マナーUPなどの教育・研修
107	仕事へのやる機、やりがい、楽しさを知って欲しい
108	PDCAやQC活動の基本
109	現状の業務遂行においては、とりわけ高度な技能や資格は求めていない。しかし、日常業務を見ていると、社会人／職業人としての感覚や常識が欠如している人が目立つ。ある意味で今の立場が当たり前になっていて、「ぬるま湯」に使っている状態であるように感じるが、おそらく、そのような人は当社以外では役に立たないだろうし、苦労するだろうと思う。「職業訓練」というと何らかの資格や専門スキルを指すことが多いが、むしろ零細企業においては高度な専門性よりも、社会人としての常識、意欲など職業人としての一般リテラシーを身に付けている人材の方が重要であると考えている。
110	社会人としての基本的動作の習得、OJT教育で学ぶ
111	特に技能の要らない業務ですので、改善の着眼点、経理のイロハ、総務のイロハ等全般的な導入訓練があると嬉しいです。
112	入社⇒若手⇒中核人材⇒初級管理職⇒管理職、それぞれの職位に対するマインドシンキング教育。OJT教育
113	ビジネスマナー、コミュニケーションスキルアップ
114	コミュニケーション力を上げる、意欲や積極性向上につながる訓練
115	コミュニケーション能力
116	新入社員研修（ビジネスマナー）・入社後フォロー研修・5S研修・階層別人財研修（一般・主任・係長・管理職）・製麺技術研修
117	仕事に対する意欲だとかコミュニケーション応力等を教える（鍛える）訓練などはあるといいと思います。また、人を育てる（難しいこと）力も訓練できればいいと思います。
118	若手社員のビジネスマナーやコミュニケーション能力。現在、開発で主流となっているプログラミング言語
119	安全教育、コミュニケーション、仕事の段取り
120	「人間力」に関する研修が必要
121	人権（セクハラ・パワハラ等）環境、品質、その他
122	ハラスメント研修、ドローンに関する研修
123	コンプライアンス・パワハラなどのモラルの徹底
124	コンプライアンス教育、コミュニケーション能力
125	コンプライアンス
126	安全大会、講習会での安全管理やICT等
127	考課者訓練、コンプライアンス研修
128	労働・社会保険の基礎知識

	Ⅳ3　在職者に対する職業訓練
129	労務管理、社会保険関係
130	安全衛生に関する教育
131	目標管理、リスク管理、オンラインリモート面談に関する効果あるトークなど
132	価値観教育（すでに研修を実施しています）
133	安全衛生教育、ハラスメント教育
134	可能思考訓練、PDCA研修、業績アップ研修、コミュニケーション訓練、コーチング、マネジメント研修など
135	マネージメント、モチベーションアップ等
136	若年層に対して、原価意識・生産効率の必要性・課題発掘力、マネジメント層に対して、人の動かしかた
137	中間管理職研修、営業全般
138	中間管理職のマネジメント能力向上の研修
139	管理者研修
140	品質管理者に対する全般的な教育
141	法務研修、マネージャー研修
142	改善活動、QC、部下の教育
143	管理職研修
144	管理職研修、リーダー研修
145	労働安全、管理者養成
146	リーダー向け研修、マネジメント研修
147	職長教育
148	組織統率力（リーダーシップ）の養成
149	管理職研修
150	職長育成
151	ロジカルシンキング研修、コーチング研修
152	マネージャー研修
153	マネジメント、マーケティング
154	マネージメント能力
155	階層別研修、スキルアップ研修
156	マネジャー訓練、ハラスメントケア
157	OJTによる教育訓練の充実、職種別の能力向上研修会への積極的な参加
158	技能検定有資格者のみでなく、実務ができるべく教育して欲しい。また、教育を徹底してやらなければ実務に役立たない。
159	テクニカルスキル、ヒューマンスキルをともに向上させるよう計画・実施することが重要だと思います。
160	自立的な働き方、主体性のある行動への研修・教育
161	管理職のための研修
162	物事を企画し、上申し実行していく能力
163	部下への指導・教育訓練、OJT
164	職長教育、CAD
165	「課題発見・解決」スキルアップ研修、「マネージメント（管理職）」スキルアップ研修
166	リカレント教育（シニア）全般
167	ワークマンシップ等
168	訓練案内と少人数企業（50名以下）への助成制度の採用
169	助成金支給（国・県・市からの）

	Ⅳ4 「職業訓練」に対するご意見・ご要望
1	WEB参加型の教育、研修コースの開設
2	WEBセミナー（２～３Hのもの）
3	WEBセミナーなど、WEBで出来るものがもっとあると良い。
4	安価なe-ラーニングによる研修会等の拡充
5	オンライン実施
6	オンライン実施
7	オンラインで受講できるもの
8	効果的なオンライン教育の方法を知りたい
8	在宅勤務、テレワークに必要な知識・訓練
9	座学についてはWeb上で行うと良いかもしれません。
10	リモートでお客様や同業者様とのやりとりの円滑化の為の研修
11	リモートで受講できる講習、資格に直結する講習、在籍者が低い負担で能力アップを目指せる講座が あれば良いと思う。
12	リモートでの講習や出張
13	リモートで勉強したい
14	リモートによる講習を検討してほしい
15	各自のペースに応じて自宅でも繰り返し受講が出来るWEB研修などがあれば、 たとえコロナ禍であっても参加しやすいと思います。
16	コロナ禍では、人が集まって行うセミナーは無理。オンラインセミナーで行うのがいい。
17	外部からの知見は有用と考えているため、多種多様なコースがあるとよいかと思います。
18	5S、リーダーシップ、KYTなどの基礎用件を体現的に学べるコース等あれば好適です。
19	CADが使える方（2D・3D関わらず）が不足しています。コロナ禍においては、自律性が重要と考えています。 資格によらずビジネスにおいて重要な素養を身につけていただくことも必要かと思います。
20	MOS上級講座
21	空調設計、設備士
22	PLC、NC装置等の基礎知識の教育を要望　今後の展開は実機の取付時に指導する。
23	プレス作業主任者、フォークリフト技能、PC・IT技能、 検査技能等の講習開催、時期、場所の拡大
24	プレゼンテーション、ホームページ作成・更新、ネットワーク（セキュリティ）管理
25	現行スパイタープラスという建設設備、現場施工に特化したIpadソフトを使用している。 これについても教育があればうれしい。
26	電気工事士等の試験回数（現在年２回）を増やして欲しい。
27	作業主任者資格取得につながる教育訓練（多種）
28	大型自動車免許の取得支援
29	可能思考訓練、PDCA研修、業績アップ研修、コミュニケーション訓練、 コーチング、マネジメント研修など
30	技術職の育成にポリテクセンターを活用させて頂いております。
31	自主学習できるもの、動画制作の基本・デザイン制作の基本など
32	教育する側での費用を補助してほしい。
33	各社には、ローカルルールがあり、資格があれば即仕事ができる訳でもないと思います。 各社での教育訓練に対しての行政からの支援（金銭的・人的）を利用しやすく拡充頂けるとありがたいです。
34	コロナの影響で従業員に十分な仕事を与えられないこともあり、手に職がつくような訓練や社内で 別の仕事に異動させやすい。訓練の助成額を上げていただきたい。
35	雇用調整助成金の教育訓練にはどの程度のレベルの訓練が必要ですか？ おすすめのコースはありますか？
36	無料で活用できる講座の開催
37	幅広い訓練コースが欲しい

	Ⅳ4 「職業訓練」に対するご意見・ご要望
38	研修となると様々な地区より多数の人が集まることになることから、 ポイントに絞った動画配信など当面は工夫が必要
39	コロナ禍ですべてが中止が当たり前になりすぎている感がある。 もっと工夫した方法を研究実施すべきではないか
40	コロナ禍となると、コロナ対策が万全であっても会社として、通常の業務以外は難しいと 判断しています。個人の責任の範囲は認めています。
41	コロナで全産業に影響が出ております。この先の見通しも案じますが、 この厳しい最中だからこそ出来ることをコツコツ実施しております。
42	今後、製造業の国内回帰が進んだ場合、現場での作業者の不足が危惧される。 女性を中心に人材の育成を期待します。
43	在籍者の為の、試験対策講習などあるとよい。
44	資格は採用の一部なので、あるにこしたことないが、人間性や内面の教育も一緒にあると 良い人材ができるのかと思う。
45	自分のレベルが認識でき、レベルアップしていけるような教育訓練を希望
46	集合教育が出来ない。少人数で実施
47	集合研修が難しい期間だと思いますが、適宜対策いただき、出来るだけ開催していただきたいと 思います。
48	十数年部下及び新入社員の訓練に携わって来ましたが、本人の資質や素養による部分が大きく無力を感じた事がある。 唯一、新入社員が職場配属される前に徹底的に厳しく教育する方が効果あると思った。
49	生産性向上と強く求められていますが、それに関するノウハウの指導が難しいので、 その点のサポートをお願いしたい。
50	生産性向上に関すること
51	生産性向上を強く求められていますが、それに関するノウハウの指導が難しいので、 その点のサポートをお願いしたい。
52	製造職への採用で求められる技術はリモートで見つくはずもなく対面・実践が必要になると思います。 コロナ禍での実施は大変だと思われますが、対策をとって進めていただきたいと思います。
53	専門的な訓練の中での人材育成(物の考え方)は必要だと感じている。
54	他業種経験でもモノ作りに興味のあるかたを指導いただき、ご紹介ください。
55	どの訓練も結局は、それを生かす方法(コミュニケーション能力等)を合わせて教えないと 役に立たないと思います。
56	労働・社会保険の基礎知識
57	論理上の整合性があり、納得性のある文章作成能力の養成
58	「人間力」に関する研修が必要
59	ストレス耐性を強化(ストレスとうまく付き合う)研修
60	社内で教育制度があり、特に要望はありません
61	社内で講習が可能ならいいと思う
62	技術等は会社で教育します。仕事は楽しい、達成感、人を幸せにするもの等ということを 教育して欲しい
63	キャリア形成をさらに深め、社員一人一人の成長につなげ働きがいを高めていきます。
64	詳細の幹部社員の教育
65	訓練中に資格取得まで出来ればよい。
66	訓練と就職の併用も考えられる
67	建設業希望者が少なく、非常に残念です。
68	交替勤務者が圧倒的に不足

静岡労働局訓練室からのお願い

令和２年8月吉日

職業訓練･人材育成に関するご意見をお聞かせください

※ 事業主各位　人材育成のためのご意見をお聞かせください。貴重なご意見は今後の公的職業訓練の設定や人材育成のための業務に活かしていきたいと考えています。
　アンケートの回答に協力いただける場合は、3ページ目の「アンケート回答用紙」に記入のうえ、FAX にて回答用紙のみお送りください。（送付状等は不要です。）
FAX 番号:　054－271－9966

問Ⅰ　貴社の概要についてお伺いします。

1．所在地　（　　　　　　　　　　　　）市・町

2．貴社の主たる業種をお伺いします。（回答用紙の該当欄に主たる事業の番号を回答欄に１つ記入をお願いします。）
①農・林・漁業　②鉱業　③土木・建設業　④製造業　⑤電気・ガス・熱供給・水道業　⑥情報通信業　⑦運輸業　⑧卸・小売業　⑨金融・保険業　⑩不動産業　⑪飲食業・宿泊業　⑫医療・福祉　⑬教育・学習支援業　⑭サービス業　⑮その他（具体的に＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

3．貴社の企業規模をお伺いします。（回答用紙の該当欄に〇をお願いします）
①1～29人　②30～49人　③50～99人　④100～299人　⑤300人以上

問Ⅱ　新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からお伺いします。
1．在宅勤務やテレワークを実施しましたか。（回答用紙の該当欄に〇をお願いします）
① 実施した　② 実施していない

2．①の回答の方に　⇒　どのような職種で実施しましたか。

①情報処理技術者（プログラマー等）　②事務（一般、経理、総務等）　③医療事務
④商品販売　⑤営業　⑥金属関係製造（金属加工、溶接等）　⑦機械組立・検査
⑧食品製造　⑨その他製造（　　　）　⑩介護・福祉　⑪医療関係　⑫調理
⑬接客・サービス　⑭輸送・運転　⑮建築・建設作業　⑯清掃・雑務員　⑰施設管理
⑱電気設備工事　⑲その他（　　　）

②の回答の方に　⇒　どのような理由で実施できないのですか。
①実施できる職種がない　②設備不足　③やり方がわからない　④その他（　　　　　）

【1】今後、実施が可能であれば実施を検討しますか。
①検討したい　②検討しない

【2】実施するに当たりどのような知識や訓練が必要だと思いますか。

問Ⅲ　貴社の採用予定及び方針についてお伺いします。

1．貴社では、人材不足感はありますか。
①感じている　②感じていない　③その他

2．採用時に求める資質・能力について重視することをお伺いします。（3つ以内で回答可）
① 免許・資格　② パソコンスキル　③ 仕事への意欲・積極性　④ 協調性
⑤ コミュニケーション能力　⑥ ビジネスマナー　⑦ 採用する業務のスキル　⑧その他

問Ⅳ　職業訓練のコース及びカリキュラムの設定の参考にさせていただくために、貴社の従業員に求める能力についてお伺いします。

１．新たに採用する従業員のパソコン能力について、どの程度の技能・資格があることを希望しますか。下記から選んでください。（複数回答可）

① 文書作成（MOS 一般） ② 文書作成（MOS 上級） ③ 表計算（MOS 一般） ④ 表計算（MOS 上級） ⑤ データベース（MOS） ⑥ データベース（MOS 以外上級） ⑦ プレゼンテーション（MOS） ⑧ プレゼンテーション（サーティファイ） ⑨ ２次元 CAD ⑩ ３次元 CAD ⑪建築 CAD ⑫ CAD トレース ⑬ ホームページ作成 ⑭ ホームページ更新 ⑮ プログラミング ⑯ ネットワーク(セキュリティ)管理 ⑰ 必要なし

２．新たに採用する従業員に対して、パソコン能力以外で、どのような技能・資格があることを希望しますか。以下の技能・資格一覧を参考に技能・資格名をご記入ください。（複数回答可）

技能・資格一覧（参考）

《経営・人事・総務》
衛生管理者　キャリア・コンサルタント試験　ケア・コミュニケーション検定　派遣検定

《財務・金融・会計》
簿　記　ファイナンシャルプランニング技能検定　コンピュータ会計能力検定

《法務・知識》
情報セキュリティ管理士認定試験　コンプライアンス・オフィサー認定試験

《医療》
看護師　医療事務管理士　調剤事務管理士　医療秘書技能検定　医事コンピュータ技能検定　歯科衛生士　保健師

《福祉・介護》
介護支援専門員　福祉住環境コーディネーター検定試験　社会福祉士　介護福祉士　サービス介助士　高齢者住まいアドバイザー試験

《健康・美容》
ネイリスト技能検定試験　アロマテラピー検定　美容師　理容師　心理カウンセラー

《ライフスタイル・調理・衛生・飲食》
インテリア・コーディネーター　就活カウンセラー　調理士　栄養士　食品衛生

《販売・サービス》
家電商品資格試験　旅行業務取扱管理者　リテール AI 検定　ネットショップ実務士

《デザイン・クリエイティブ》
CG-ARTS 検定　色彩検定　ウェブデザイン技能検定　フォトマスター　カラーコーディネーター検定試験　DTP エキスパート　Illustrator（R）クリエイター能力認定試験

《不動産・建築・工事》
宅地建物取引士　マンション管理士　管工事施工管理技士　造園施工管理技士　自動車運転者　電気工事士　電気主任技術者　車輌系機械オペレーター（フォークリフト・クレーン等含む）

《教育・安全管理・設備管理》
保育士　司書　危険物取扱者　品質管理検定　労働安全コンサルタント　生産マイスター検定

《製造関係》
ＮＣ旋盤作業技能　シーケンス制御技能　フライス盤技能　溶接技能　マシニングセンタ作業技能　自動車整備士　板金技能士　機械加工技能士　生産管理プランニング・生産管理オペレーション　衛生管理者　３次元ＣＡＤ利用技術者　玉掛技能講習

３．在職者に対する職業訓練についてお伺いします。
貴社に在職中の従業員の人材育成のために、どのような職業訓練（教育訓練・研修等を含む）が必要だとお考えですか。
※回答用紙の所定欄にご記入ください。

４．「職業訓練」に対する御意見や御要望がありますか（例：コロナ渦の中でのこのような職業訓練コースの設定、知識の習得、人材育成に関する要望など）。
※回答用紙の所定欄にご記入ください。

※このアンケートの回答につきましては、令和２年9月１１日までに回答いただけますようよろしくお願いします。　　　　　　問い合わせ　静岡労働局訓練室　電話　054－271-9956

職業訓練に関するアンケート回答用紙

この用紙のみＦＡＸでお送りください。
ＦＡＸ番号：０５４－２７１－９９６６（静岡労働局訓練室宛て）

Ⅰ－1	（　　　　　　　　　　　　）市・町
2	（　　　　　　　　　　　　）主たる業種を１つ該当番号記入
3	（該当番号に〇を記入） ①　１～２９人　②３０～４９人　③５０～９９人　④１００～２９９人　⑤３００人以上
Ⅱ－1	①　実施した　　　　②実施していない　　　（該当番号に〇を記入）
2	**実施した方のみ記入**（　　　　　　　）職種の番号を記入・複数可 ⑨⑲については具体的業種（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
	実施していない方のみ記入　該当番号に〇を記入 ①実施できる職種がない　②設備不足　③やり方がわからない ④その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） 【１】①検討したい　②検討しない　（いずれかに〇を記入） 【２】ご意見記入
Ⅲ－1	①　感じている　②感じていない　③その他　　　該当番号に〇を記入
2	（　　）（　　）（　　）該当番号を記入
Ⅳ－1	（　　）（　　）（　　）該当番号を記入
2	必要とされる資格を記入
3	在職者に対する職業訓練全般でのご意見・ご要望
4	職業訓練全般でのご意見・ご要望

アンケート回答依頼期限　令和２年9月１１日

職業訓練ニーズ等に関する求職者アンケート実施結果（抜粋掲載）

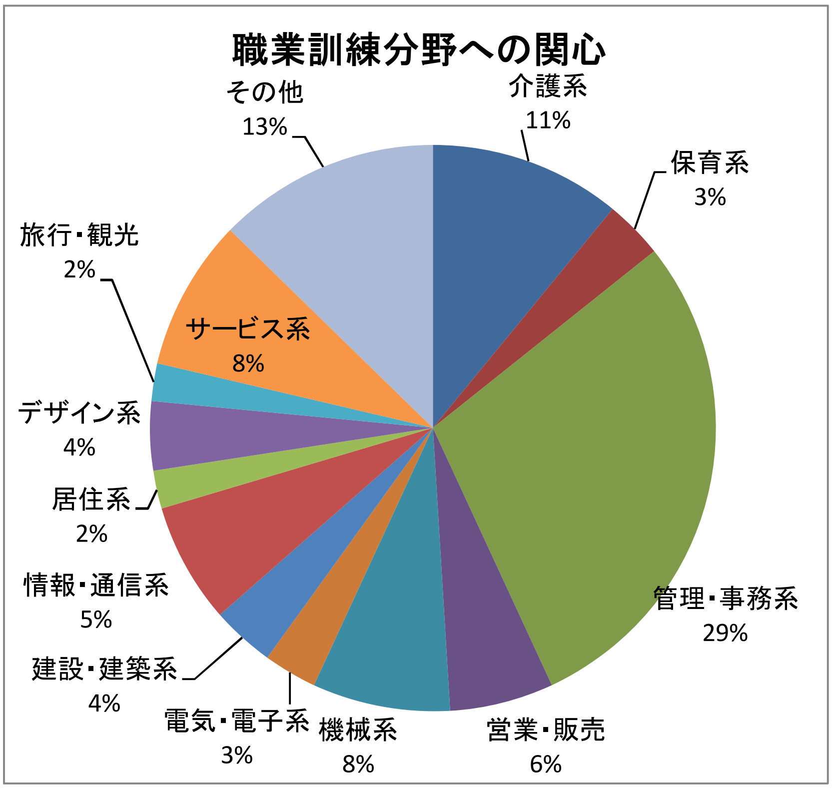
令和2年4月から8月までに県内ハローワークを利用された求職者に、
関するアンケートを実施しました。（回答数3,101件）

1 「どのような分野の職業訓練に関心がありますか」

「管理・事務系」894件、「その他」394件、「介護系」339件の順でした。上位3分野で有効回答数3,101件のうち52.5%を占めています。

合　計	3,101
介護系	339
保育系	104
管理・事務系	894
営業・販売	184
機械系	244
電気・電子系	94
建設・建築系	112
情報・通信系	212
居住系	68
デザイン系	122
旅行・観光	67
サービス系	267
その他	394

単位：件

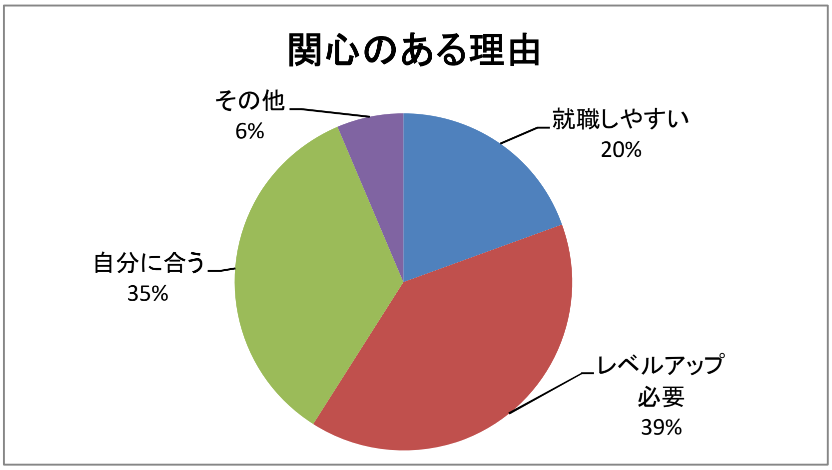


2 「関心のある理由は何ですか」

「技術・資格などのレベルアップが必要」1,185件、「自分に合うと思う」1,039件、
「就職しやすいと思う」585件、「その他」192件。

合　計	3,001
就職しやすい	585
レベルアップ必要	1,185
自分に合う	1,039
その他	192

単位：件

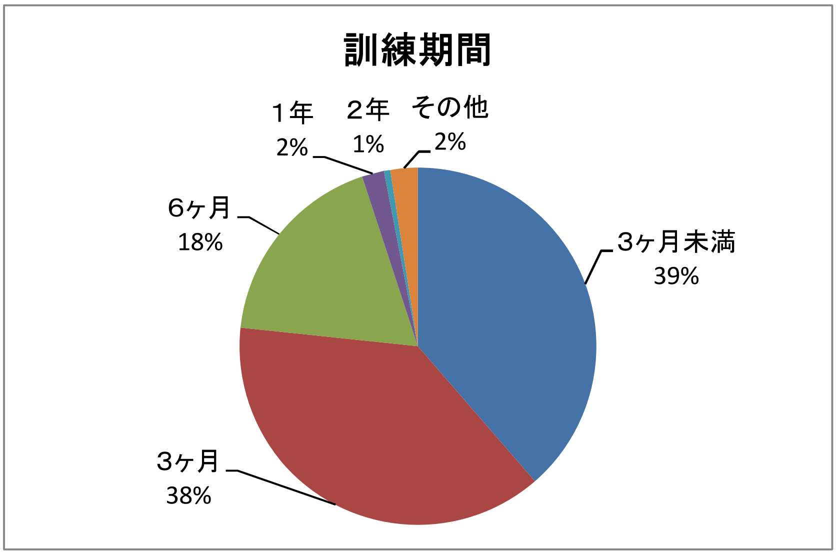


3 「どの位の訓練期間でしたら受講を希望しますか」

「3ヶ月未満」831件、「3ヶ月」818件の順でした。上位2期間で有効回答数2,150件のうち76.7%を占めています。

合　計	2,150
3ヶ月未満	831
3ヶ月	818
6ヶ月	392
1年	43
2年	12
その他	54

単位：件



職業訓練に関するニーズ等求職者アンケート結果(抜粋)

（令和２年４月～８月内容）

１．訓練カリキュラム等に関する要望

【東　部】

【ＰＣ関係訓練需要】

・パソコン操作については、多くの職種で必要とされていることから、受講希望者が多い。訓練実施回数を多くしてほしい。

・ＰＣのレベルについて、基礎から学びたい者から求人の条件にあわせてレベルアップを希望する者まで、幅広い需要がある。

【その他求職者からの受講の要望のあった訓練コース】

・介護（初任者、実務者、介護福祉士）　・社会福祉士　・看護師　・精神保健福祉士

・保育士　・調理師　・簿記　・総務事務　・医療事務　・ＣＡＤ

・建築士　・中小企業診断士　・宅建士　・土地家屋調査士　・造園・庭園関係

・接客業、客室系　・短期コース（コースは特に問わない）

【求職者からのコース設定に関する要望】

・景気の影響を直接受けない事務系の訓練を希望する求職者が多くなっている。

・子供の休みに合わせると事務職中心となるが、これまでＰＣを使用したことがないため、未経験でも就職につながる訓練を希望している。

・ＰＣ操作については多くの職種で必要とされており、訓練の実施回数を増やしてほしい。

・富士宮市、伊東市（特に介護系）での訓練コースを増やしてほしい。

・３か月未満の訓練コース（１～２か月未満）を希望する声が多い。できるだけブランクを短くして、転職をはかりたいとの意向が強い。（受講指示の対象とならない可能性あり）

【中　部】

【ＰＣ訓練需要】

・パソコンについては、幅広い需要がある（基礎から中級レベル)。特に中・高年齢者、事務職の経験はあるが職歴にブランクのある求職者において、ＰＣスキルに不安を抱えている者が多く、受講希望者が多い（ＨＰ作成、ＷＥＢ系の人気が高い)。

【その他求職者からの受講の要望のあった訓練コース】

・介護（初任者研修、実務者研修、介護福祉士）　・社会福祉士　・看護師　・保育士

・機械溶接　・ＣＡＤ/ＮＣ　・調理（補助含む）　・ＰＣ（初・中・上級）

・介護、介護事務（セット）　・医療事務　・宅建士　・営業、販売系　・不動産関連

【求職者からのコース設定に関する要望】

・一般事務を希望する求職者がＰＣコースをメインにWEBやホームページ作成、プログラミングをプラスとした訓練コースを希望している。（今後ますます需要が高まると想定している。）

・介護分野は人材不足のため需要が高く、就職しやすいと思われる。

・志太・榛原地区から通学範囲内での訓練コースを設定してもらいたい。（通所の面で受講見送りとなるケースが多いため。）

・在宅勤務が想定されるＷＥＢ、ＩＴ系や設計の訓練の相談が増加している。

【西　部】

【ＰＣ関係訓練需要】

・ＰＣを活用したＷＥＢ系のスキルアップが必要だが「デザイン」重視では就職が難しい。ＰＣの基本操作にプラスしてネット環境や通販サイトの運用などの知識等がある方が就職しやすいと思われる。

・ＰＣスキルだけ向上させても、なかなか就職に結びつかない感じがする（経験不足）。

・事務職の求人倍率は他業種に比べ圧倒的に低いが、事務職未経験者が事務職を希望してパソコン訓練を受けたい、という相談が増えている。

・ＰＣ習得の訓練はどの業種でも必要とされているが、ＰＣスキルも求職者によってレベルが異なるので、初級から上級まで幅広く選択肢があると自分のレベルにあったコースで無理なく勉強できると思う。

【その他求職者から受講の要望のあったコース】

・介護系（初任者、実務者、介護福祉士、社会福祉士）　・保育士

・デザイン　・ＷＥＢ　・経理（簿記）　・医療・調剤事務（未経験者からの希望が多い）

・社会保険労務士　・旅行、観光系　・電気工事士　・測量士

【求職者からのコース設定に関する要望】

・掛川市から通学できる範囲内での訓練コースを設定してほしい。

・週３日程度の訓練コース（子育て中の女性やメンタル不調者だと毎日の通学は難しい）。

・比較的短期（３か月以下）で資格取得を目指せるコースを希望する。

・

２．訓練実施機関に関する要望

・委託訓練について、スケジュールの空きを短くして欲しい。ＰＣ関係の訓練が５月開講の次が８月開講と間が空きすぎている。

・キャリア支援の中で、志望動機について明確にするよう指導していただきたい。どんな事業所なのか何も把握しないまま応募をする人が増えている。

・訓練実施機関から離れたハローワークにおいて、訓練の雰囲気や進め方について理解してもらえるように、訓練実施機関による訓練説明会を開催していただきたい。

・開校スケジュールについての問い合わせが多いので、早めの情報提供を希望する。

・県内で実施している訓練を一覧にしたパンフレットを作成してほしい。

・自動車通学を希望している求職者が多いので、無料駐車場があるといい。もし、無い場合は、近隣の駐車場を紹介してほしい。（リーフに掲載。）

・現在のコロナ禍の状態では、公共交通機関を使用し遠くまで出かけることに抵抗を感じているため、管内に訓練実施機関がないため、開拓をして欲しい。

・訓練を受講する求職者のレベルにバラつきがある際は、なるべく初心者に合わせて授業を進めてほしい。

・公共訓練の終了１か月前のハローワークへの職業相談への送り出しについて、受講生に働きかけをお願いしたい。

・訓練終了後３か月後の就職の状況（就職率、就職先の職種等）を求職者に伝えることで、訓

練修了後の就職活動を円滑に進めることができる（ミス‐マッチが生じにくくなる）ため、就職の状況等情報もチラシに掲載及び訓練中に受講生に情報提供していただきたい。
・訓練のチラシを募集開始までに間に合うように余裕をもってハローワークに配布してほしい。
・外国人の求職者が増加しており、外国人向けの訓練の充実を希望。外国人求職者の多くが「話せない、読めない、書けない、車の免許がない」状態のため、日本語教育は必要不可欠。
また、現場での仕事を希望することが多いので土木や溶接等の訓練で資格の取得が有効だと思われる。
・公共職職業訓練で、ＷＥＢ、プログラミング系の訓練を設定して欲しい。
・東部以外でも運輸関係（大型自動車免許、フォークリフト）の訓練を設定を希望する。
・ハローワークへの相談の指定訪問日を、受講者確定連絡のタイミングで各所に周知して欲しい。
・求職者支援訓練の指定来所日が重なり、相談者が多くなるため、時間を指定して対応しているが、十分な時間を確保できないため、日にちをずらす等の配慮をお願いしたい。